

第2章 海外での事業活動の状況

4. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

売上高は4年連続増加。製造業が大幅に増加。

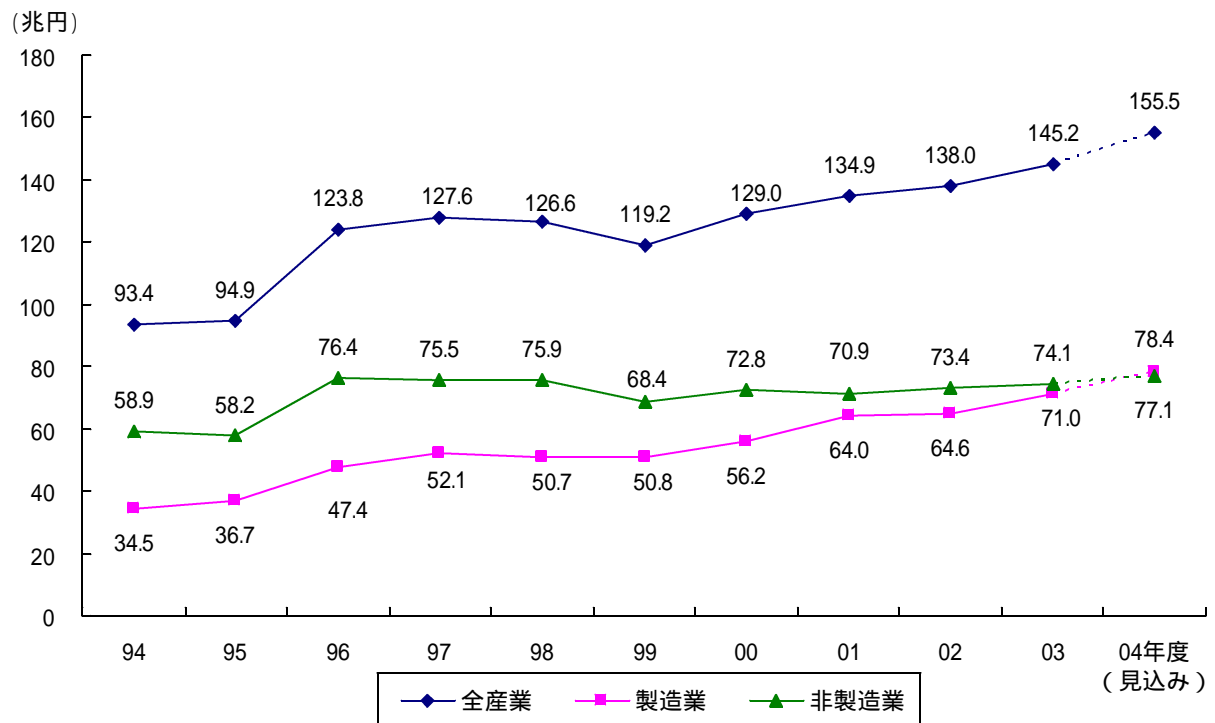
1. 2003年度の現地法人の売上高は、145兆1754億円、前年度比5.2%増加し、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同5.3%増）。このうち、製造業が71兆382億円、同10.0%の大幅な増加、非製造業は74兆1372億円、同1.0%の増加となった（第4-1図）。

（売上高等、金額の調査結果については、為替の変動による影響もあることを留意する必要がある（「利用上の注意」参照）。）

2. 2004年度の売上見込み^注では、155兆5068億円、前年度比7.1%の増加の見通しとなった。このうち製造業は、同10.3%の大幅な増加、非製造業も、同4.0%増加する見通しである（第4-1図）。

注．2004年度は見込額として調査したもの。

第4-1図 売上高の推移



注．2004年度は見込額として調査したもの。

(2) 業種別動向

情報通信機械の売上高が回復し、輸送機械は引き続き増加

1. 業種別売上高をみると、製造業では、一般機械が3兆6384億円、前年度比19.5%の増加、情報通信機械が17兆4466億円、同18.4%の増加、電気機械が3兆9583億円、同15.0%の増加、輸送機械が28兆6371億円、同9.2%の増加となった。一方、石油石炭は2,310億円、同 19.1%の減少、木材紙パは5112億円、同 13.4%の減少となった（第4-1表、第4-2図）。

非製造業では、情報通信・運輸業が2兆6686億円、前年度比16.2%の大幅な増加、卸売・小売業が66兆6096億円、同0.8%の微増となっている（第4-1表、第4-3図）。

2. 2004年度の売上高見込み^注をみると、製造業では、精密機械が前年度比31.7%、鉄鋼が同22.0%、非鉄金属が同19.9%、電気機械が同19.3%とそれぞれ増加となり、一方、繊維は同 9.2%の減少となる見通しである（第4-1表）。

非製造業では、建設業が前年度比31.6%の増加、サービス業が同12.2%の増加となり、大宗を占める卸売・小売業が同3.9%の増加となる見通しである（第4-1表）。

注．2004年度は見込額として調査したもの。

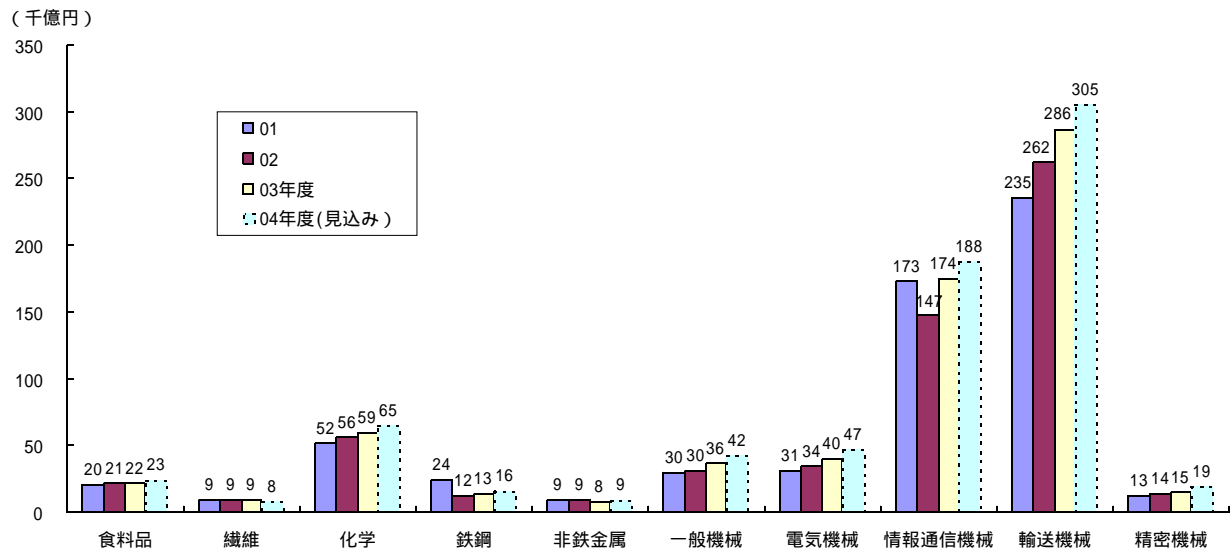
第4-1表 業種別売上高

（単位：億円、％）

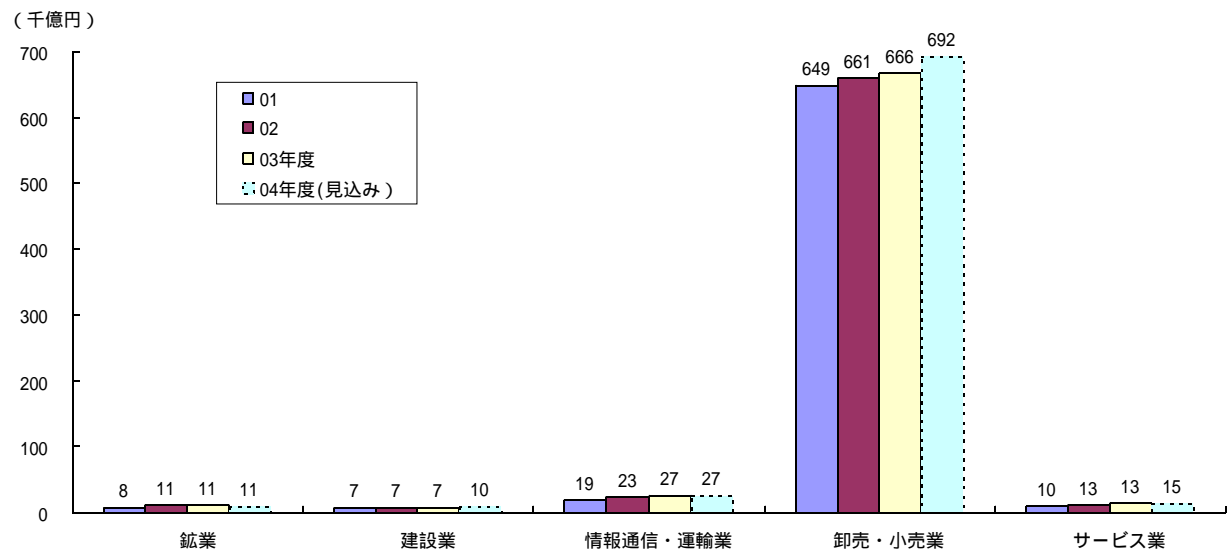
	02年度		03年度		04年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	1,379,733	2.3	1,451,754	5.2	1,555,068	7.1
製造業	645,630	0.9	710,382	10.0	783,728	10.3
食料品	21,464	6.4	21,562	0.5	23,489	8.9
繊維	9,219	0.5	9,012	2.2	8,180	9.2
木材紙パ	5,902	11.6	5,112	13.4	5,458	6.8
化学	55,834	8.4	59,129	5.9	65,404	10.6
石油石炭	2,857	37.3	2,310	19.1	2,497	8.1
鉄鋼	12,235	48.4	13,412	9.6	16,360	22.0
非鉄金属	8,754	0.1	7,850	10.3	9,416	19.9
一般機械	30,447	2.6	36,384	19.5	42,100	15.7
電気機械	34,409	10.2	39,583	15.0	47,204	19.3
情報通信機械	147,377	14.7	174,466	18.4	188,126	7.8
輸送機械	262,158	11.4	286,371	9.2	304,880	6.5
精密機械	14,152	9.4	14,584	3.1	19,203	31.7
非製造業	734,103	3.5	741,372	1.0	771,340	4.0
農林漁業	1,563	21.4	1,570	0.5	1,482	5.6
鉱業	10,715	34.7	10,960	2.3	10,515	4.1
建設業	6,829	3.8	7,346	7.6	9,665	31.6
情報通信・運輸業	22,956	19.9	26,686	16.2	26,753	0.3
卸売・小売業	660,946	1.9	666,096	0.8	691,809	3.9
サービス業	12,813	23.3	13,139	2.5	14,743	12.2

注．2004年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 業種別売上高（製造業）



第4-3図 業種別売上高（非製造業）



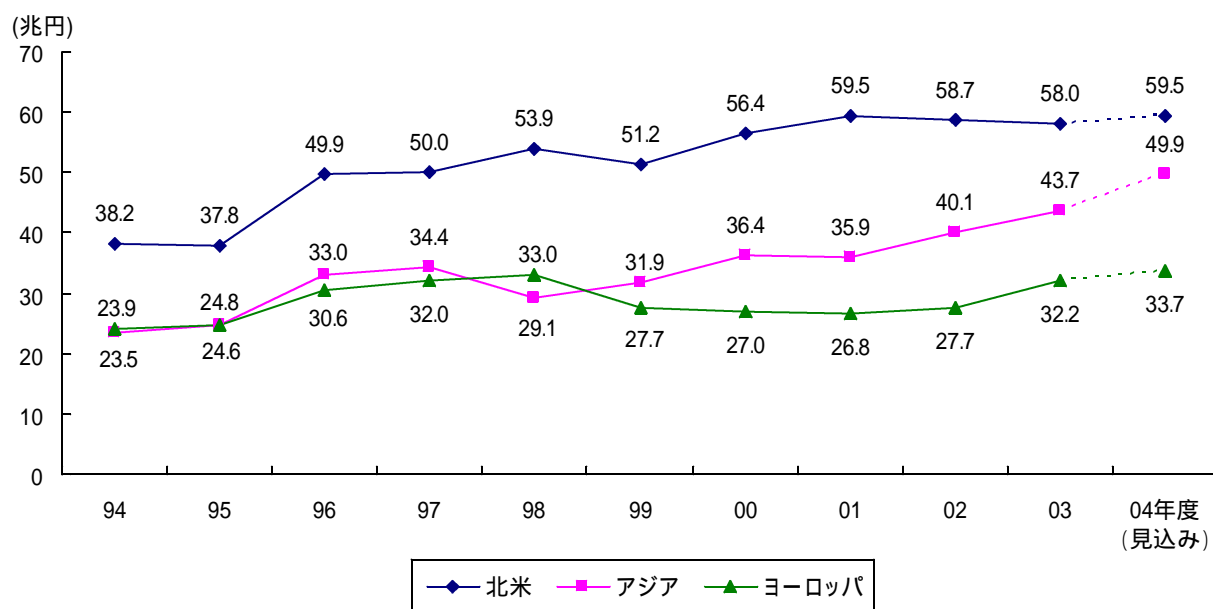
(3) 地域別動向

アジア、ヨーロッパの売上高は引き続き増加

1. 地域別売上高をみると、北米は58兆429億円、前年度比 1.1%の減少となった。このうち、製造業は27兆6328億円、同2.2%の増加となったものの、非製造業は30兆4100億円、同 3.9%の減少となった（第4-4図、第4-2表）。
2. アジアは43兆6834億円、前年度比9.0%の増加となった。このうち、製造業は25兆9122億円、同17.4%の増加、非製造業は17兆7712億円、同 1.2%の減少となった（第4-4図、第4-2表）。
アジアの内訳をみると、中国は製造業が大幅に増加したことから14兆6253億円、前年度比11.5%の増加、ASEAN4は13兆7002億円、同16.8%の増加。一方、NIEs3は13兆7979億円、同 1.8%の減少となった（第4-2表）。
3. ヨーロッパは32兆1689億円、前年度比16.1%の増加となった。製造業では13兆7584億円、同19.8%の大幅な増加、非製造業では18兆4104億円、同13.4%の増加となった（第4-4図、第4-2表）。
4. 2004年度の売上高見込み^注では、北米が前年度比2.4%、アジアは同14.3%、ヨーロッパは同4.7%とそれぞれ増加し、特に製造業においてはアジアの伸びが同18.7%増と見込まれていることから、北米を上回る売上高となる見通しである（第4-4図、第4-2表）。

注．2004年度は見込額として調査したもの。

第4-4図 地域別売上高推移（全産業）



注．2004年度は見込額として調査したもの。

第4-2表 地域別売上高

(単位：億円、%)

		業種	02年度		03年度		04年度（見込み）	
			売上高	前年度比	売上高	前年度比	売上高	前年度比
北 米	全産業	586,827	1.3	580,429	1.1	594,500	2.4	
	製造業	270,511	5.2	276,328	2.2	285,673	3.4	
	非製造業	316,317	2.3	304,100	3.9	308,827	1.6	
アジア計	全産業	400,674	11.7	436,834	9.0	499,099	14.3	
	製造業	220,769	8.9	259,122	17.4	307,549	18.7	
	非製造業	179,906	15.3	177,712	1.2	191,550	7.8	
	中国	全産業	131,118	12.3	146,253	11.5	175,584	20.1
		製造業	62,822	19.8	81,545	29.8	101,997	25.1
		非製造業	68,296	6.2	64,708	5.3	73,586	13.7
	ASEAN4	全産業	117,274	8.4	137,002	16.8	165,235	20.6
		製造業	92,442	6.1	108,135	17.0	130,393	20.6
		非製造業	24,832	18.0	28,867	16.3	34,842	20.7
	NIEs3	全産業	140,542	14.1	137,979	1.8	140,498	1.8
		製造業	55,092	2.8	57,061	3.6	60,349	5.8
		非製造業	85,450	22.7	80,918	5.3	80,148	1.0
ヨーロッパ	全産業	277,191	3.6	321,689	16.1	336,704	4.7	
	製造業	114,888	2.5	137,584	19.8	149,717	8.8	
	非製造業	162,303	4.3	184,104	13.4	186,987	1.6	

注．2004年度は見込額として調査したもの。

5. 海外生産比率

海外生産比率は前年度比1.0ポイント増えて過去最高の15.6%に

1. 2003年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率は、15.6%、前年度比1.0ポイント上昇と過去最高となった。これは、国内法人（製造業）売上高が同2.0%増加したのに対して、現地法人（製造業）の売上高が同10.0%と国内法人をさらに上回る伸びを見せたことによるものである（第5-1図）。

業種別にみると、電気機械23.4%、前年度比2.4ポイントの上昇、一般機械10.7%、同0.6ポイントの上昇、鉄鋼9.4%、同0.5ポイントの上昇となった。一方で、非鉄金属7.9%、同2.2ポイントの低下、木材紙パ3.8%、同0.5ポイントの低下となった（第5-1表）。

2. 2004年度における国内全法人ベースの海外生産比率の見込み^{注3}は16.1%、前年度比0.5ポイントの上昇となる見通しである（第5-1図）。

3. 海外進出企業ベースの製造業における海外生産比率は、29.7%、前年度比0.6ポイントの上昇となった。2004年度には30.4%、同0.7ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。（海外生産比率^{注1、2}については、従来の計算式の分母に現地法人（製造業）売上高を加算して算出している。）

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率は以下のとおり算出方法を変更している。

（新）＝現地法人（製造業）売上高 / （現地法人（製造業）売上高 + 国内法人（製造業）売上高）× 100

（旧）＝現地法人（製造業）売上高 / 国内法人（製造業）売上高 × 100

2. 海外進出企業ベースの海外生産比率は以下のとおり算出方法を変更している。

（新）＝現地法人（製造業）売上高 / （現地法人（製造業）売上高 + 本社企業（製造業）売上高）× 100

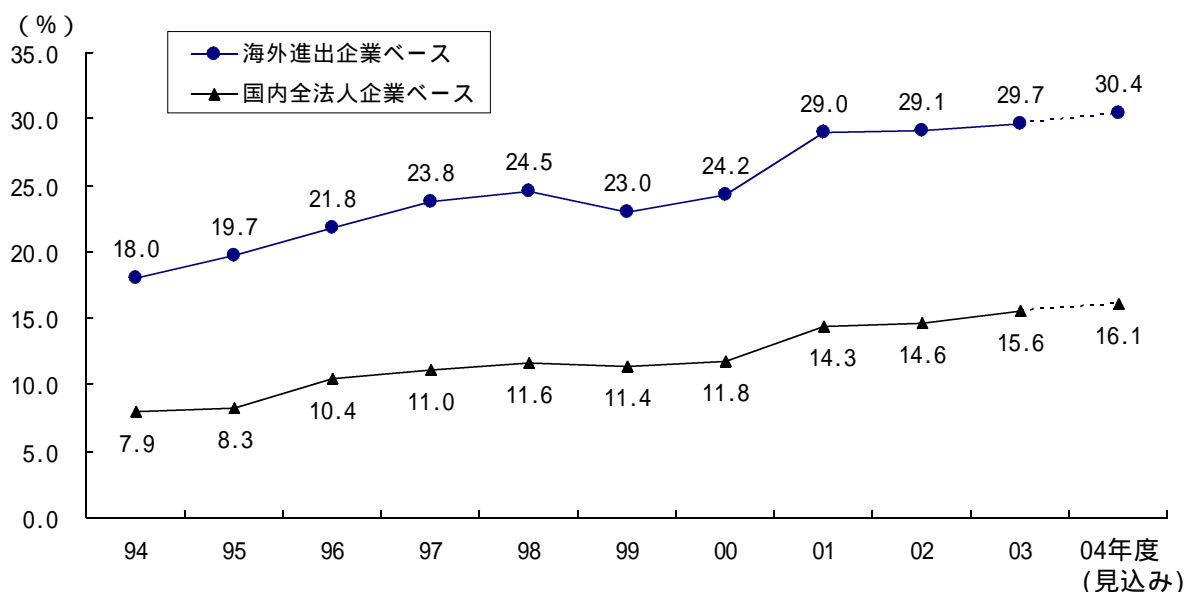
（旧）＝現地法人（製造業）売上高 / 本社企業（製造業）売上高 × 100

3. 2004年度は見込額として調査したもの。但し、国内法人（製造業）売上高は実績値を用いている。

4. 2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移（製造業）



第5-1表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））

（単位：％）

	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
製造業計	7.9	8.3	10.4	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6
食料品	3.1	2.6	3.9	2.7	2.8	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9
繊維	3.9	3.4	7.0	7.4	8.2	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4
木材紙パ	2.0	2.2	2.8	3.7	3.4	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8
化学	7.5	7.7	9.1	11.0	10.6	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6
石油石炭	5.3	3.6	2.7	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6
鉄鋼	5.1	8.4	10.8	11.6	9.8	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4
非鉄金属	8.1	6.3	10.0	9.8	8.5	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9
一般機械	7.5	7.5	10.4	10.3	12.5	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7
電気機械	13.0	14.4	16.5	17.8	17.2	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4
輸送機械	16.9	17.1	19.9	22.0	23.5	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6
精密機械	5.6	6.2	7.9	8.4	9.3	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8
その他の製造業	2.9	2.9	4.1	4.0	4.4	4.2	4.4	4.4	5.1	5.0

注1．国内全法人ベースの海外生産比率は以下のとおり算出方法を変更している。

（新）＝現地法人（製造業）売上高 / （現地法人（製造業）売上高 + 国内法人（製造業）売上高）× 100

（旧）＝現地法人（製造業）売上高 / 国内法人（製造業）売上高 × 100

2．「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

3．2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

（参考1）新算出方法による海外生産比率（製造業）

（単位：％）

	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度	04年度 (見込み)
国内全法人ベース	7.9	8.3	10.4	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.1
海外進出企業ベース	18.0	19.7	21.8	23.8	24.5	23.0	24.2	29.0	29.1	29.7	30.4

	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93年度
国内全法人ベース	2.2	4.2	2.9	3.1	3.9	4.7	5.4	6.0	5.6	5.8	6.9
海外進出企業ベース	6.8	7.2	8.0	10.3	9.9	11.3	15.1	14.5	14.3	14.8	15.4

（参考2）旧算出方法による海外生産比率（製造業）

（単位：％）

	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度	04年度 (見込み)
国内全法人ベース	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	13.4	16.7	17.1	18.5	19.1
海外進出企業ベース	21.9	24.5	27.8	31.2	32.5	29.9	32.0	40.9	41.0	42.2	43.8

	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93年度
国内全法人ベース	2.2	4.3	3.0	3.2	4.0	4.9	5.7	6.4	6.0	6.2	7.4
海外進出企業ベース	7.3	7.8	8.7	11.5	10.9	12.7	17.8	17.0	16.7	17.4	18.3

6. 収益の状況

(1) 経常利益の推移

製造業、非製造業とも大幅な増益で過去最高

1. 2003年度の現地法人の経常利益は、4兆6690億円、前年度比26.2%の大幅に増加し、過去最高となった(前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同27.0%増)。

このうち、製造業は2兆7986億円、前年度比18.0%の増加、非製造業は1兆8704億円、同40.9%の大幅な増加となった(第6-1図)。

2. 売上高経常利益率^{注1}は、3.4%、前年度比0.6ポイントと2年連続の上昇となり、国内法人の2.7%を0.7ポイント上回った(第6-1表、第6-2図)。

このうち、製造業は4.5%、前年度比0.4ポイントの上昇と過去最高となった。非製造業は2.4%となり、同0.7ポイントの大幅な上昇となっている(第6-1表、第6-3図)。

3. 海外経常利益比率は、11.4%、前年度比0.7ポイントの上昇となった。製造業では15.6%と高水準ながら同0.8ポイントの低下、非製造業では、8.1%、同1.5ポイントの上昇となった(第6-2表、第6-4図)。

(海外経常利益比率^{注2}については、従来の計算式の分母に現地法人経常利益を加算して算出している。)

注1. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

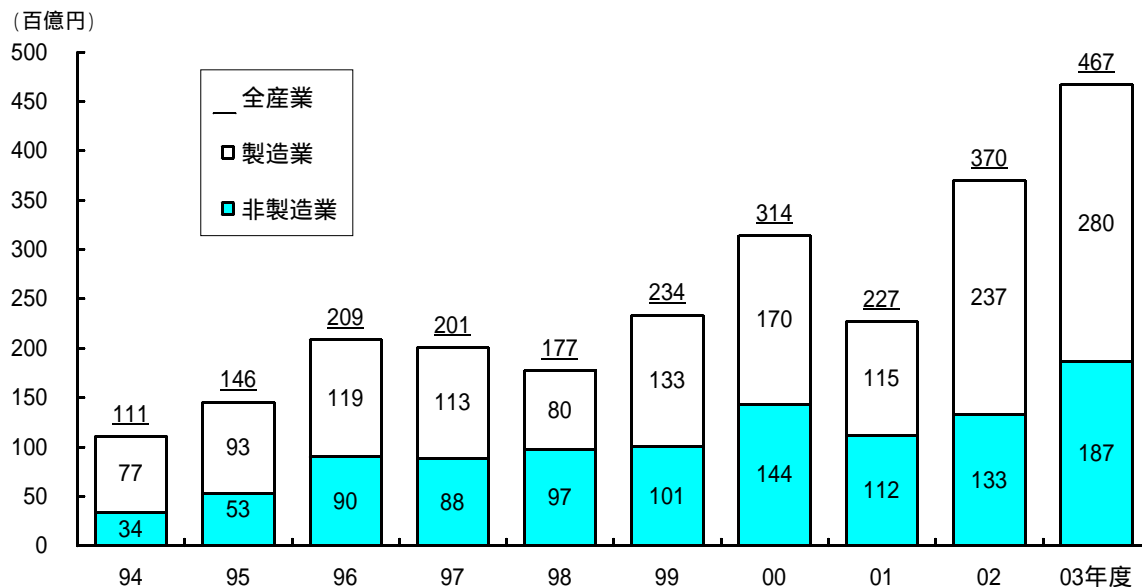
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

2. 海外経常利益比率は以下のとおり算出方法を変更している。

(新) = 現地法人経常利益 / (現地法人経常利益 + 国内法人経常利益) × 100

(旧) = 現地法人経常利益 / 国内法人経常利益 × 100

第6-1図 経常利益の推移



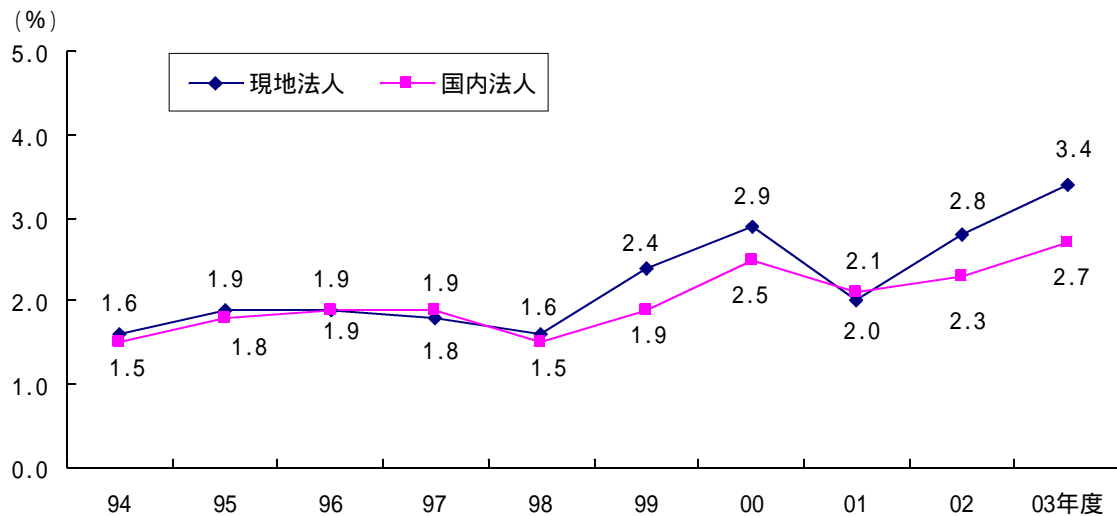
第6-1表 売上高経常利益率の推移

(単位：％)

	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
全産業	1.6	1.9	1.9	1.8	1.6	2.4	2.9	2.0	2.8	3.4
製造業	2.9	3.1	2.9	2.7	1.9	3.2	3.9	2.2	4.1	4.5
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	1.8	1.7	2.4
国内法人	1.5	1.8	1.9	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7
製造業	2.4	2.9	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9
非製造業	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）

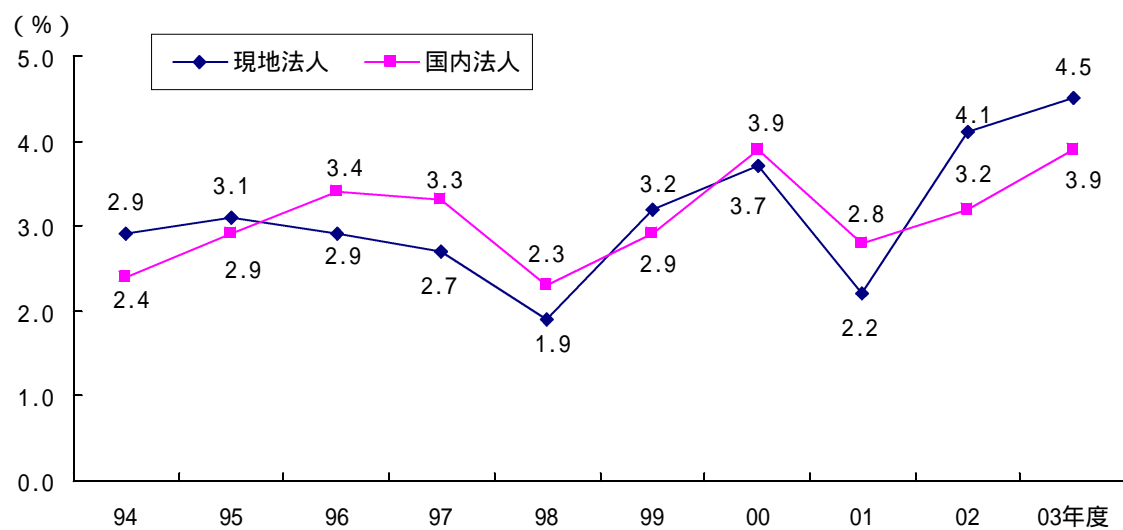


注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）



注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-2表 海外経常利益比率

(単位: %)

	02年度	03年度	ポイント差
全産業	10.7	11.4	0.7
製造業	16.4	15.6	0.8
非製造業	6.6	8.1	1.5

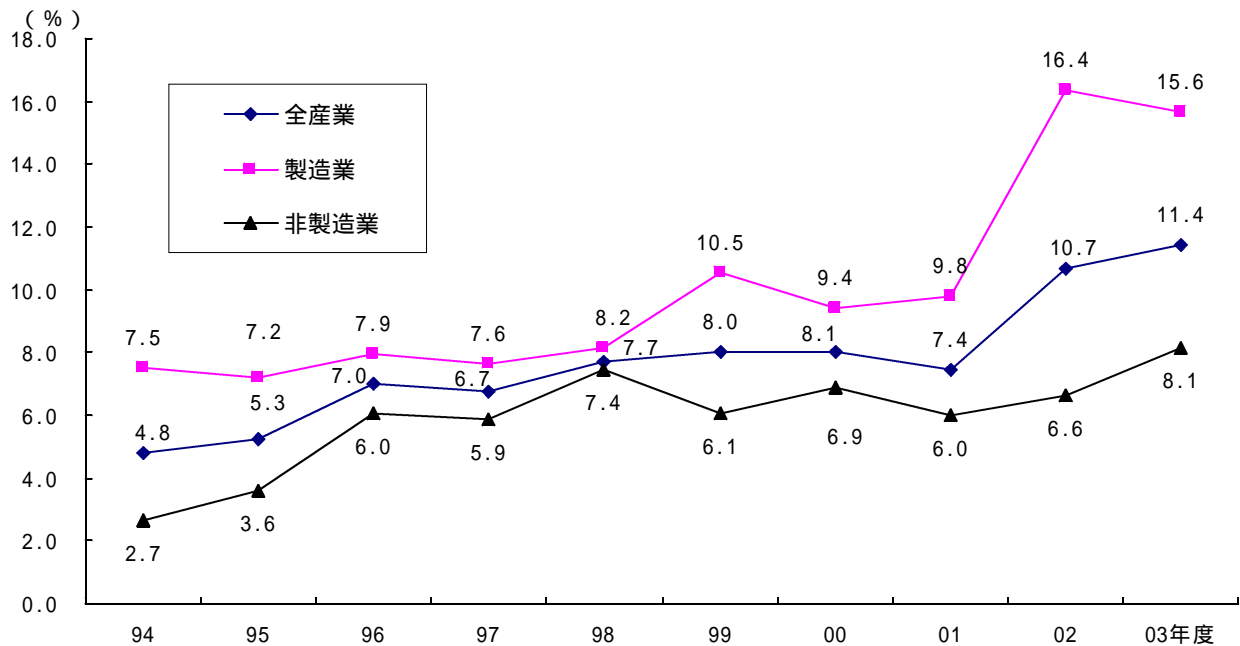
注：海外経常利益比率は以下のとおり算出方法を変更している。

(新) = 現地法人経常利益 / (現地法人経常利益 + 国内法人経常利益) × 100

(旧) = 現地法人経常利益 / 国内法人経常利益 × 100

出典 国内法人経常利益率: 法人企業統計(財務省)

第6-4図 海外経常利益比率の推移



注：海外経常利益比率は以下のとおり算出方法を変更している。

(新) = 現地法人経常利益 / (現地法人経常利益 + 国内法人経常利益) × 100

(旧) = 現地法人経常利益 / 国内法人経常利益 × 100

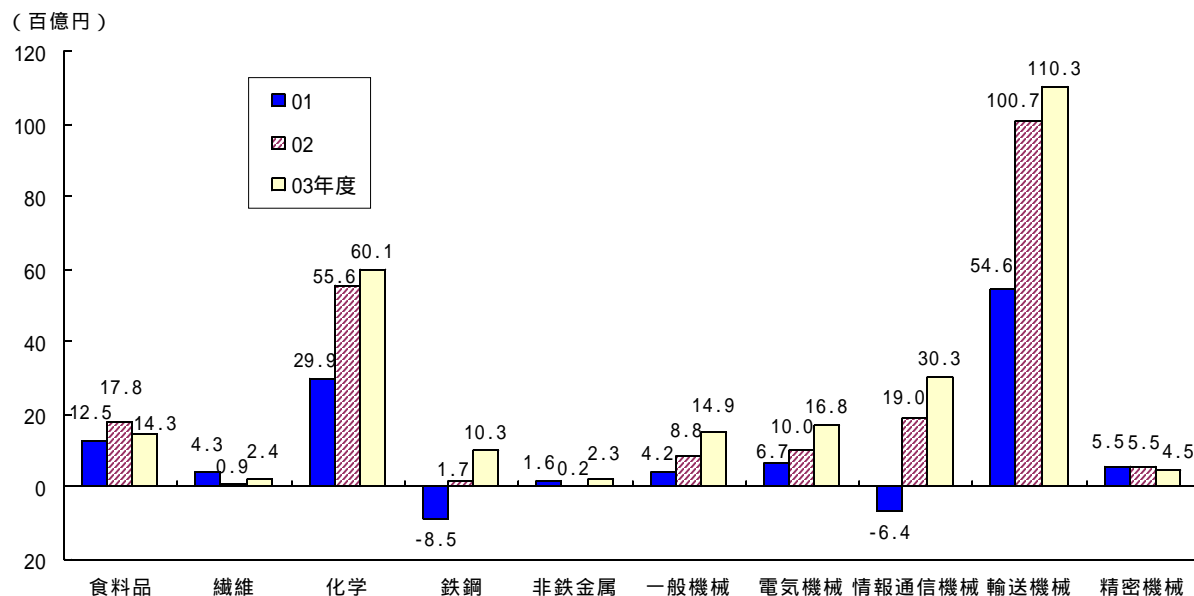
出典 国内法人経常利益率: 法人企業統計(財務省)

(2) 業種別動向

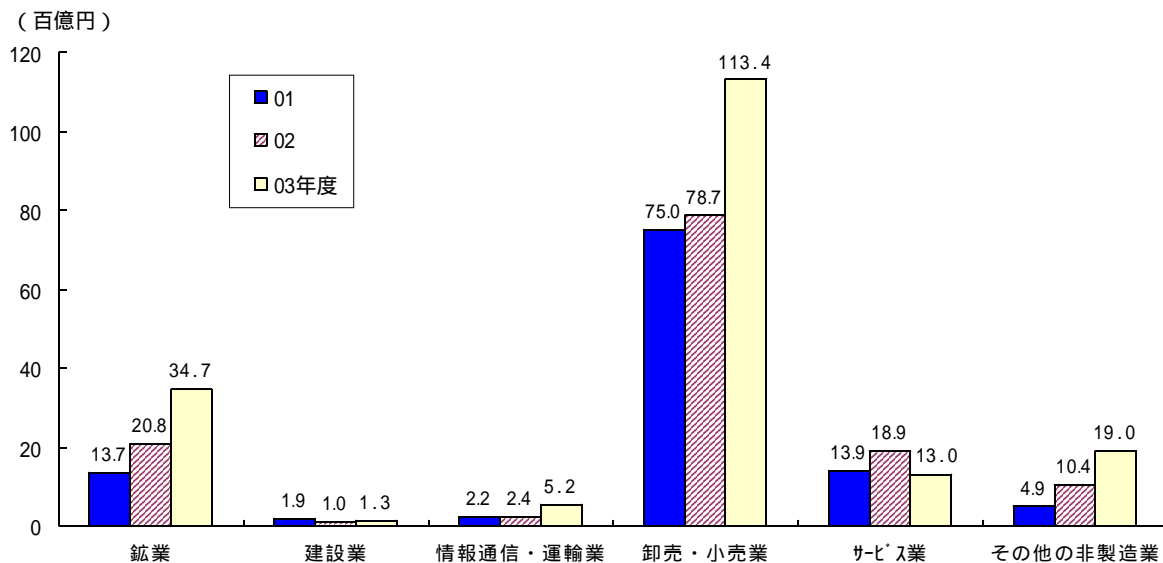
一般機械、電気機械、情報通信機械、卸売・小売業が好調な売上を反映して大幅増加

1. 製造業の経常利益を業種別にみると、一般機械が1493億円、前年度比69.5%の増加、電気機械が1685億円、同67.8%の増加、情報通信機械が3027億円、同59.3%とそれぞれ好調な売上を反映して大幅な増加となり、輸送機械は1兆1029億円、同9.5%の増加となった（第6-5図）。
2. 非製造業の経常利益は、鉱業が3468億円、前年度比66.7%の増加、卸売・小売業が1兆1342億円、同44.1%の増加とそれぞれ大幅な増加となった（第6-6図）。

第6-5図 業種別経常利益（製造業）



第6-6図 業種別経常利益（非製造業）



(3) 地域別動向

各地域とも経常利益は売上好調に伴って引き続き大幅な増加

1．地域別に経常利益をみると、ヨーロッパ5232億円、前年度比22.6%の増加、アジア1兆7306億円、同19.3%の増加、北米は1兆7275億円、同12.1%の増加と各地域で増加となった（第6-7図）。

アジアのうち、中国は5339億円、前年度比34.9%の増加、ASEAN4は6736億円、同18.8%の増加、NIEs3は4132億円、同2.0%の増加となり、中国、ASEAN4が大幅に増加している（第6-8図）。

製造業では、ヨーロッパ2862億円、前年度比74.8%の増加、アジア1兆3753億円、同18.9%の増加、一方、北米は輸送機械の減少が響き8351億円、同 3.6%の減少となった（第6-9図）。

アジアの内訳をみると、中国は4334億円、前年度比42.9%と大幅な増加、ASEAN4は5665億円、同13.5%の増加、一方、NIEs3は2736億円、同 3.2%の減少と中国、ASEAN4の増加が目立っている（第6-10図）。

非製造業では、北米が卸売・小売業の増加により8924億円、前年度比32.3%の増加、アジアが3554億円、同20.7%の増加となり、一方、ヨーロッパは2370億円、同 9.9%の減少となった（第6-11図）。

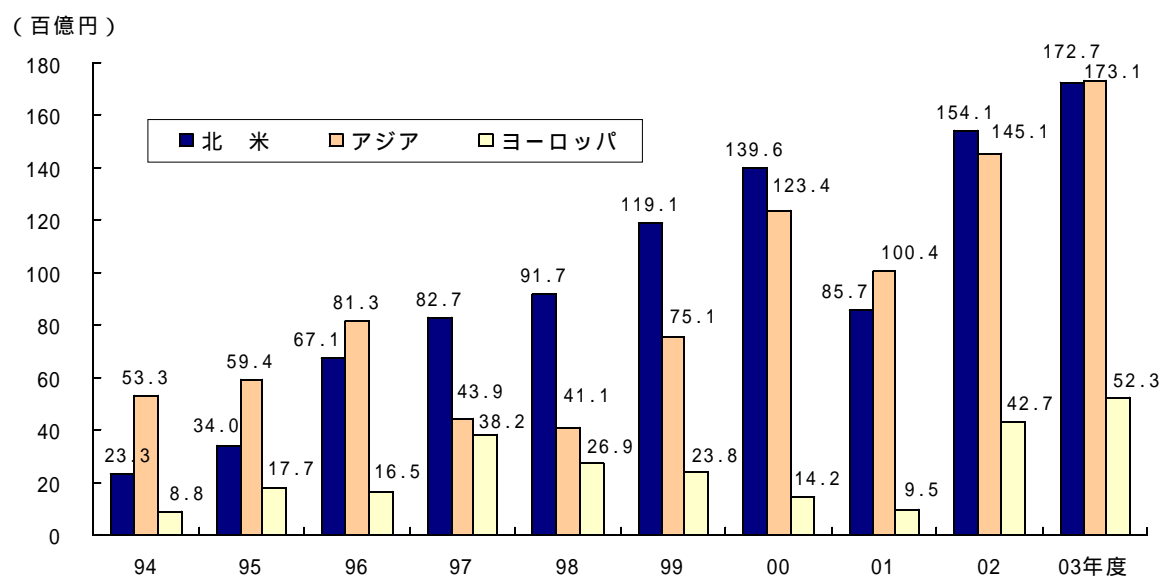
2．売上高経常利益率^注は、北米が3.1%、前年度比0.4ポイント上昇し、アジアにおいては4.3%、同0.4ポイントの上昇と6年連続で国内法人を上回った。また、ヨーロッパも1.6%、同0.2ポイントの上昇となった(第6-12図)。

製造業では、アジアのみが国内法人を上回った（第6-13図）。

注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

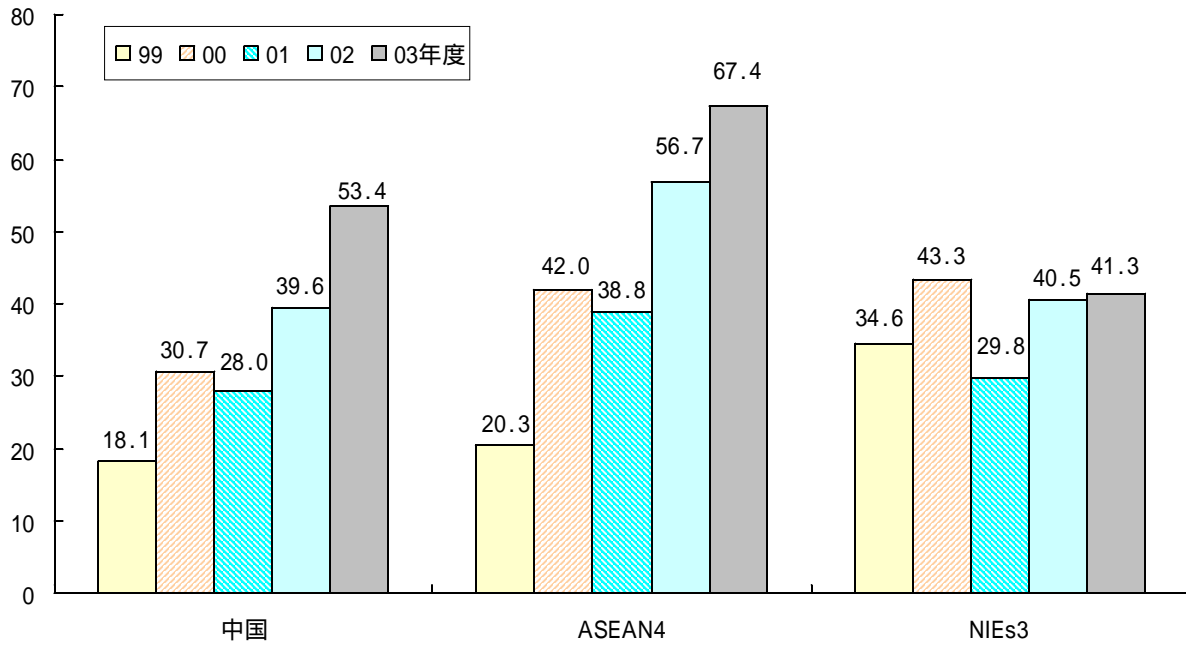
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

第6-7図 地域別経常利益の推移（全産業）



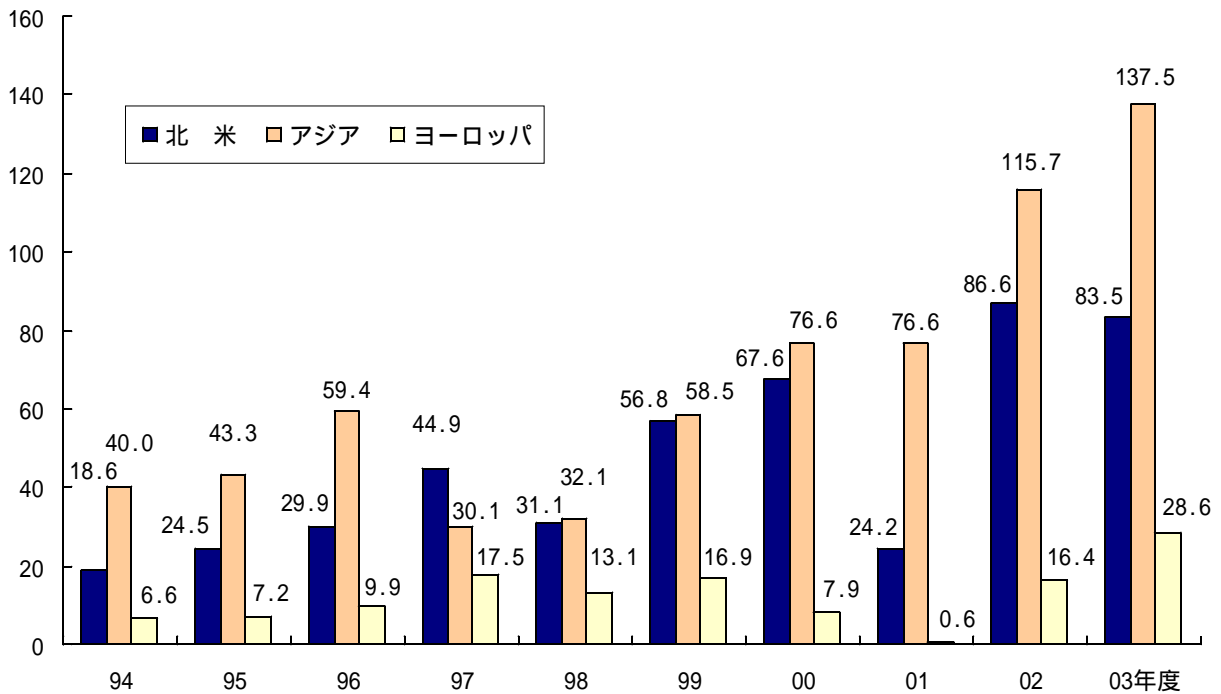
第6-8図 アジアの地域別経常利益（全産業）

（百億円）

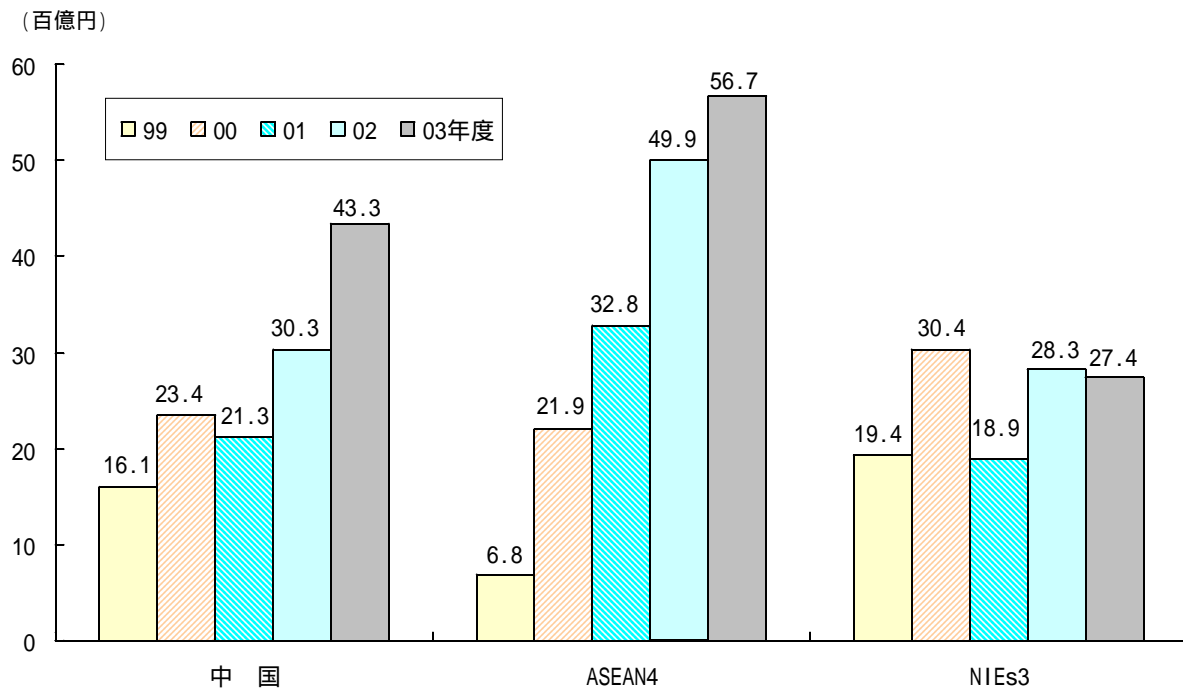


第6-9図 地域別経常利益の推移（製造業）

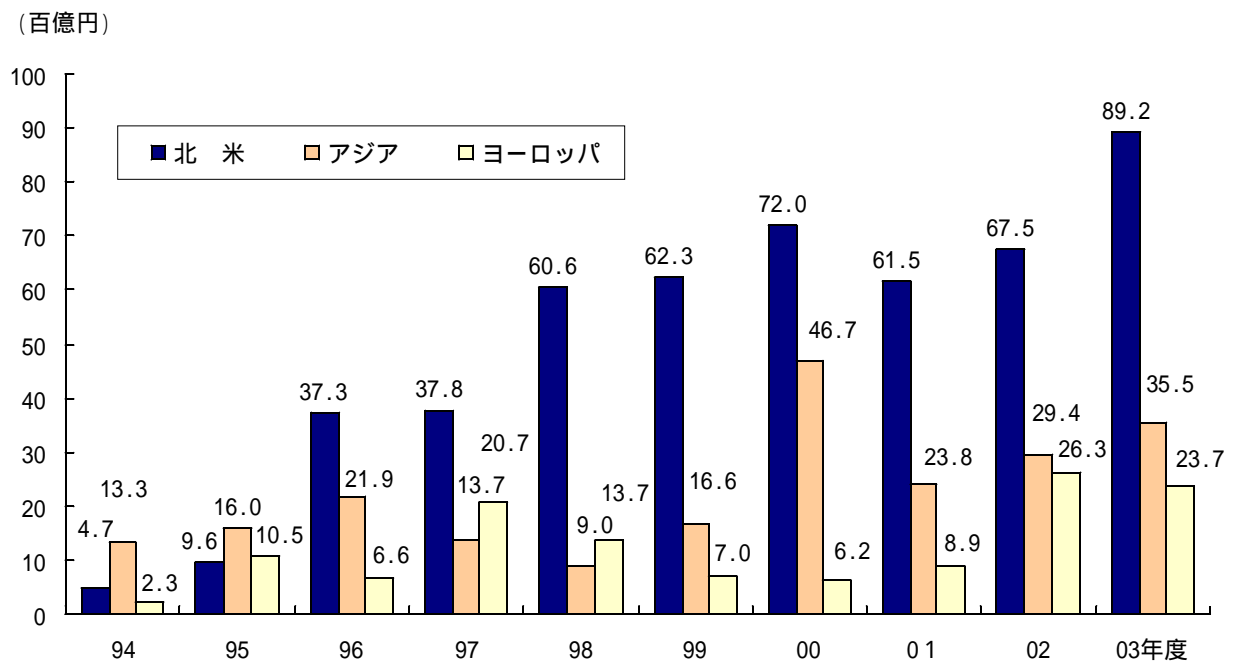
（百億円）



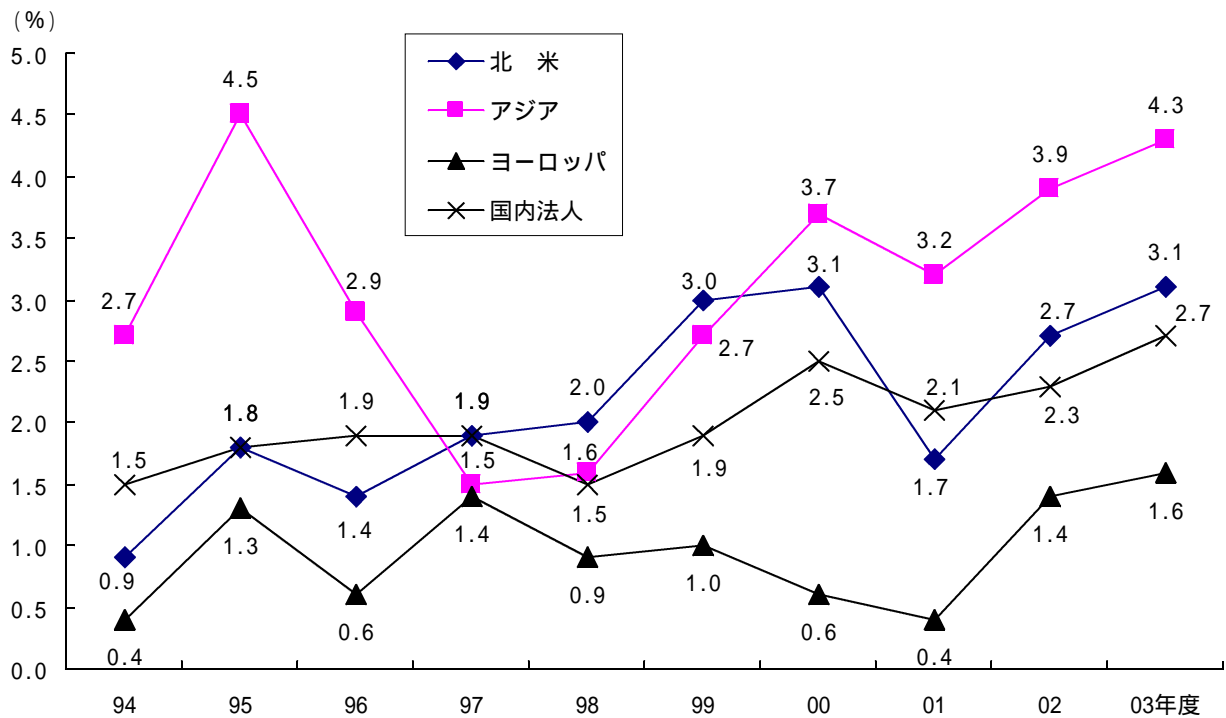
第6-10図 アジアの地域別経常利益（製造業）



第6-11図 地域別経常利益の推移（非製造業）



第6-12図 地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

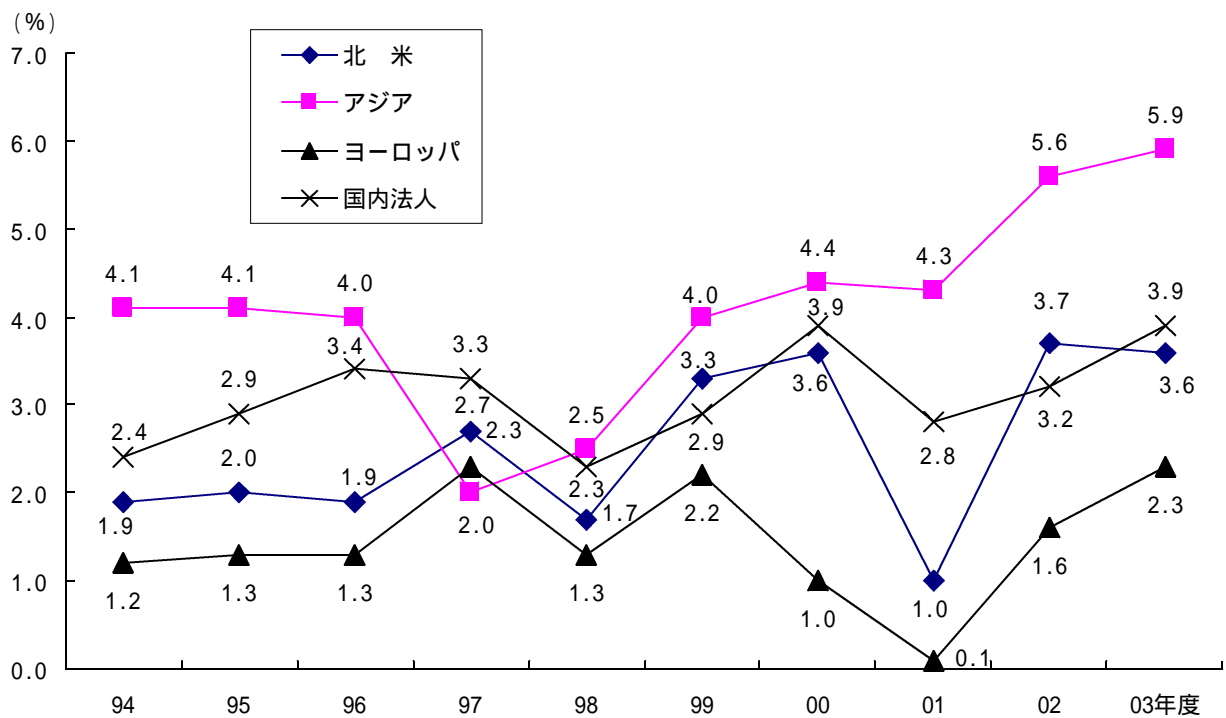


注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-13図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

7. 費用の状況

営業費用比率はほぼ横ばい。売上高給与費比率、アジアで上昇

1. 2003年度の現地法人における費用の状況について「売上高に対する比率」でみると、売上原価率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は95.8%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

このうち、製造業は売上原価率、販管費比率ともに上昇したため前年度に比べて0.6ポイントの上昇、非製造業は売上原価率が同0.4ポイント上昇したものの、販管費比率が同 0.6ポイント低下したことから同 0.2ポイントの低下となった（第7-1表）。

国内法人企業と比較すると、売上原価率では現地法人が7.5ポイント上回っているが、販管費比率では現地法人が9.0ポイント下回っており、営業費用比率では現地法人が国内法人企業を1.4ポイント下回っている。

2. 製造業の売上高営業費用比率を地域別にみると、北米及びアジアは売上原価率、販管費比率ともに上昇したことにより、北米では前年度に比べて1.7ポイントの上昇、アジアでは同1.0ポイントの上昇となった。一方、ヨーロッパは売上原価率、販管費比率ともに低下したため、同 1.8ポイントの低下となった（第7-2表）。

3. 製造業の売上高給与費比率は前年度に比べて 0.1ポイントの低下となった。地域別にみると、北米は同 0.3ポイント、ヨーロッパは同 0.4ポイントそれぞれ低下したが、アジアは同0.3ポイント上昇し、特に中国、NIEs3はともに同0.5ポイントの上昇となった（第7-1図、第7-2図）。

第7-1表 費用の状況（対売上高比率）

（単位：％）

			(単位：%)				
			営業費用比率	売上原価率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
						給与費比率	減価償却費比率
現 地 法 人	全 産 業	2002年度 (a)	95.7	84.5	11.2	4.9	2.1
		2003年度 (b)	95.8	84.7	11.1	5.1	1.9
		ポイント差 (b)-(a)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
	製 造 業	2002年度 (a)	94.5	82.3	12.2	7.0	3.4
		2003年度 (b)	95.1	82.5	12.6	6.9	3.0
		ポイント差 (b)-(a)	0.6	0.2	0.4	0.1	0.4
	非製造業	2002年度 (a)	96.7	86.4	10.3	3.0	1.0
		2003年度 (b)	96.5	86.8	9.7	3.3	0.8
		ポイント差 (b)-(a)	0.2	0.4	0.6	0.3	0.2
国 内 法 人	全 産 業	2002年度 (a)	97.6	77.1	20.5	10.3	2.9
		2003年度 (b)	97.2	77.2	20.1	10.0	3.2
		ポイント差 (b)-(a)	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3
	製 造 業	2002年度 (a)	96.8	78.4	18.4	12.1	3.2
		2003年度 (b)	96.1	78.6	17.5	11.5	3.2
		ポイント差 (b)-(a)	0.7	0.3	0.9	0.5	0.0
	非製造業	2002年度 (a)	97.9	76.5	21.4	9.5	2.8
		2003年度 (b)	97.7	76.6	21.2	9.4	3.2
		ポイント差 (b)-(a)	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4

注1. 「営業費用比率」は、「売上原価率」と「販管費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販管費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

出典 国内法人営業費用比率：法人企業統計（財務省）

第7-2表 製造業、地域別の費用状況（対売上高比率）

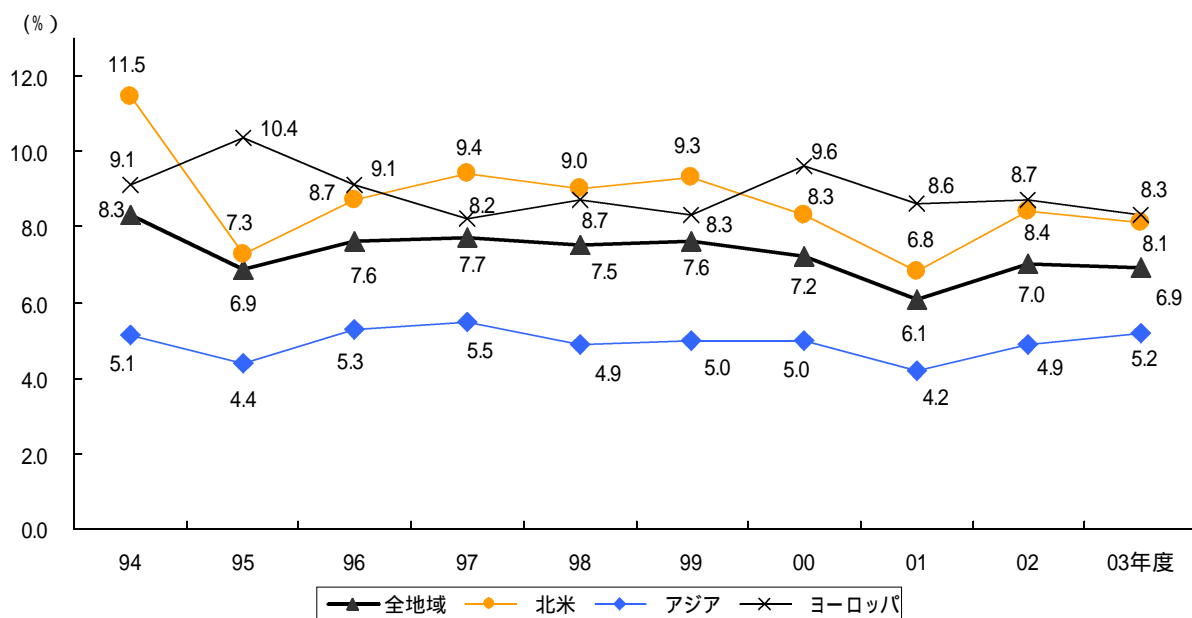
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
					給与費比率	減価償却費比率
北 米	2002年度 (a)	94.5	80.2	14.3	8.4	3.0
	2003年度 (b)	96.2	80.4	15.8	8.1	2.6
	ポイント差 (b)-(a)	1.7	0.2	1.5	0.3	0.4
ア ジ ア	2002年度 (a)	93.5	84.7	8.8	4.9	3.7
	2003年度 (b)	94.5	85.2	9.3	5.2	3.4
	ポイント差 (b)-(a)	1.0	0.5	0.5	0.3	0.3
中 国	2002年度 (a)	93.9	84.5	9.4	4.0	3.2
	2003年度 (b)	92.9	84.5	8.4	4.5	2.9
	ポイント差 (b)-(a)	1.0	0.0	1.0	0.5	0.3
ASEAN 4	2002年度 (a)	92.8	85.1	7.7	4.9	4.3
	2003年度 (b)	96.0	86.0	10.0	5.0	3.9
	ポイント差 (b)-(a)	3.2	0.9	2.3	0.1	0.4
NIEs 3	2002年度 (a)	94.3	85.1	9.2	6.4	3.0
	2003年度 (b)	94.8	86.1	8.7	6.9	2.9
	ポイント差 (b)-(a)	0.5	1.0	0.5	0.5	0.1
ヨーロッパ	2002年度 (a)	97.6	83.1	14.5	8.7	3.5
	2003年度 (b)	95.8	82.1	13.7	8.3	2.9
	ポイント差 (b)-(a)	1.8	1.0	0.8	0.4	0.6

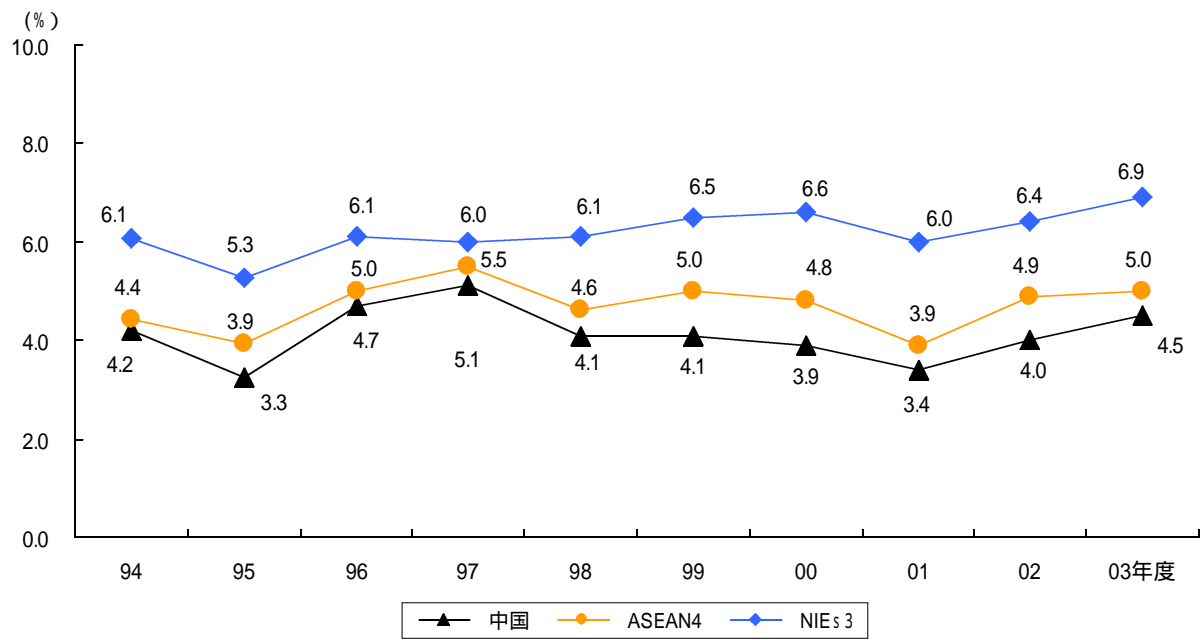
注1. 「営業費用比率」は、「売上原価率」と「販管費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販管費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第7-1図 売上高給与費比率の推移（地域別・製造業）



第7-2図 売上高給与費比率の推移（アジア三極・製造業）



注．香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

8 . 利益処分の状況

当期純利益はほぼ倍増。利益処分は社外流出額、当期内部留保額がともに増加

1 . 2003年度の現地法人の当期純利益は3兆1884億円、前年度比96.2%の増加となり、前年度に引き続いての大幅な増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同38.3%の増加）。

このうち、製造業は1兆8799億円、前年度比14.3%の増加、非製造業は前年度の赤字から転じて1兆3085億円と大幅な増加となった（第8-1表、第8-1図）。

地域別にみると、北米は9937億円で、前年度比5.7%の増加、アジアは1兆3595億円で、同22.3%の大幅な増加となった。また、ヨーロッパは3023億円で前年度までの赤字から転じて4年ぶりに大幅な増加となった。これはヨーロッパの情報通信業において前年度の特別損失からの回復が大きく影響した（第8-2図）。

2 . 利益処分の状況については、社外流出額^{注1}は1兆7905億円で、前年度比18.1%の増加、当期内部留保額は1兆3979億円で約1.2倍の大幅な増加となった。

製造業、非製造業の別でみると、社外流出額は製造業が1兆1067億円と前年度比3.9%の増加、非製造業は6838億円で同51.8%の増加となった。当期内部留保額は、製造業が7732億円と同33.5%の増加、非製造業は6247億円と前年度のマイナス（4699億円）から大幅に増加した（第8-2表）。

社外流出額を業種別にみると、卸売・小売業は5257億円、前年度比44.6%の増加、輸送機械は3627億円、同47.5%の増加、化学は3298億円、同4.0%の増加となった（第8-3図）。

地域別にみると、北米は5108億円、同17.7%の減少、アジアは7545億円、同23.9%の増加、ヨーロッパは2279億円、同94.8%の大幅増加となった（第8-4図）。

3 . 内部留保率^{注2}は68.6%となり、前年度に比べて0.1ポイントの微減となった。

業種別にみると、製造業は65.3%で前年度比1.5ポイントの上昇、非製造業は74.4%で同3.6ポイントの低下となっている。

地域別にみると、北米が72.5%と前年度比2.4ポイントの上昇、アジアが65.2%で同0.3ポイントの低下、ヨーロッパでは70.5%と同4.2ポイントの上昇となった（第8-3表）。

注1 . 社外流出額については次式により算出した。

社外流出額 = 「当期純利益」 - 「当期内部留保額」

2 . 内部留保率については次式により算出した。

内部留保率 = 「当期内部留保額」 / 「当期純利益」 × 100

ただし、「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

「当期純利益」 > 0 の条件を満たす現地法人により算出した。

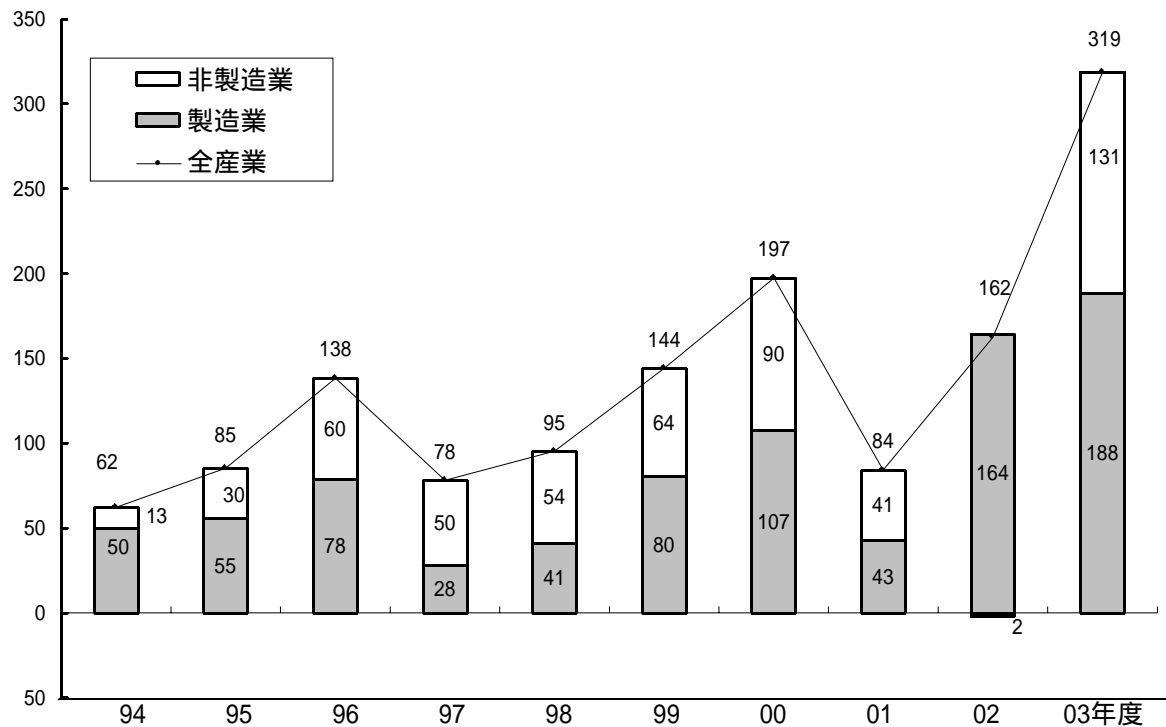
第8-1表 業種別当期純利益

(単位：億円、%)

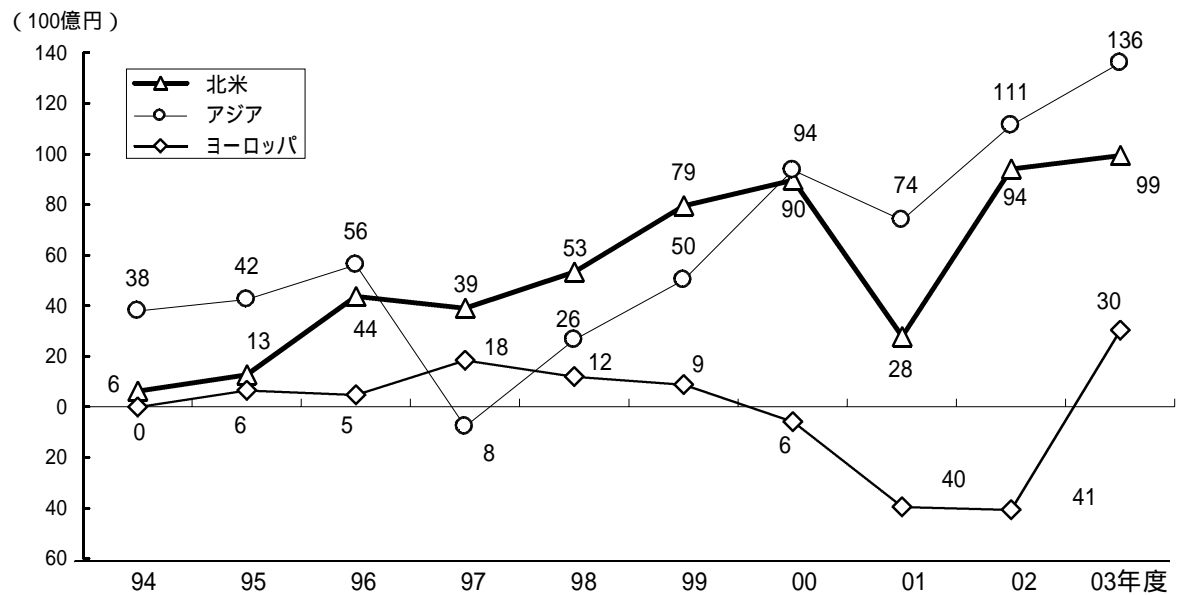
	2002年度		2003年度	
		前年度比		前年度比
全産業	16,248	93.9	31,884	96.2
製造業	16,441	285.9	18,799	14.3
食料品	984	20.5	292	129.7
繊維	97	138.7	108	212.1
木材紙パ	78	11.4	192	145.5
化学	3,848	139.0	3,985	3.6
石油石炭	48	25.8	190	298.3
鉄鋼	104	108.7	1,001	862.3
非鉄金属	111	1,941.1	186	267.5
一般機械	524	2,296.6	1,081	106.3
電気機械	729	79.6	1,106	51.7
情報通信機械	1,057	146.4	2,184	106.5
輸送機械	7,766	115.4	7,811	0.6
精密機械	390	6.3	347	10.9
非製造業	193	104.7	13,085	6,869.7
農林漁業	46	66.0	6	113.9
鉱業	1,274	20.4	2,463	93.4
建設業	33	66.6	50	50.5
情報通信・運輸業	7,179	141.9	223	103.1
卸売・小売業	4,501	3.8	8,532	89.6
サービス業	1,163	17.9	758	34.8

第8-1図 当期純利益の推移

(100億円)



8-2図 当期純利益の推移（地域別）



第8-2表 利益処分

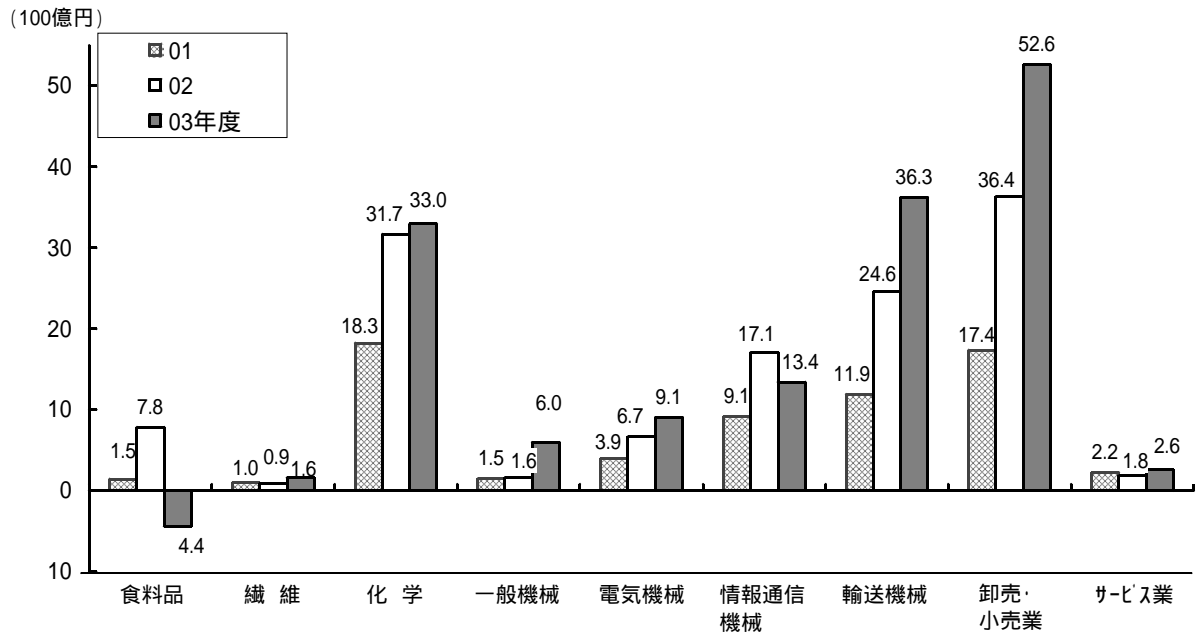
（単位：億円、％）

		2002年度	2003年度	前年度比
全産業	当期純利益	16,248	31,884	96.2
	社外流出額	15,156	17,905	18.1
	当期内部留保額	1,092	13,979	1,180.1
製造業	当期純利益	16,441	18,799	14.3
	社外流出額	10,651	11,067	3.9
	当期内部留保額	5,791	7,732	33.5
非製造業	当期純利益	193	13,085	-
	社外流出額	4,505	6,838	51.8
	当期内部留保額	4,699	6,247	-

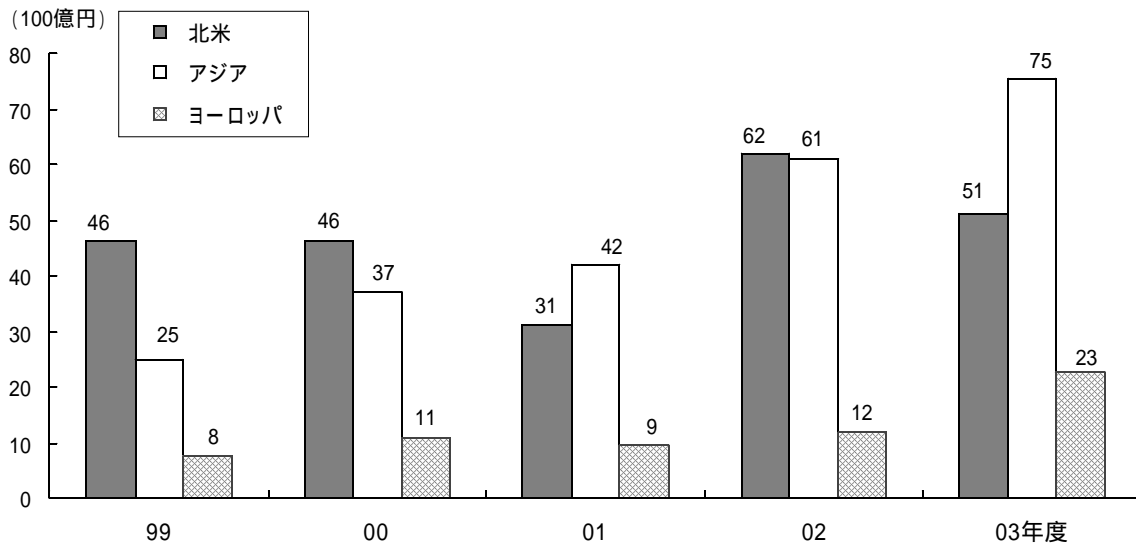
注．社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝「当期純利益」－「当期内部留保額」

第8-3図 社外流出額の推移（主要業種）



第8-4図 社外流出額の推移（地域別）



第8-3表 内部留保率

(単位：％)

		集 計 企 業			
		全地域	北米	アジア	ヨーロッパ
全 産 業	2002年度 (a)	68.7	70.1	65.5	66.3
	2003年度 (b)	68.6	72.5	65.2	70.5
	ポイント差 (b)-(a)	0.1	2.4	0.3	4.2
製 造 業	2002年度 (a)	63.8	62.0	64.0	58.2
	2003年度 (b)	65.3	63.7	64.5	72.7
	ポイント差 (b)-(a)	1.5	1.7	0.5	14.5
非製造業	2002年度 (a)	78.0	82.1	72.2	75.3
	2003年度 (b)	74.4	85.4	68.3	67.2
	ポイント差 (b)-(a)	3.6	3.3	3.9	8.1

注．「内部留保率」＝「当期内部留保額」／「当期純利益」×100

ただし、「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、
当期純利益＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

9. 設備投資及び研究開発の状況

(1) 設備投資の状況

製造業の設備投資額はヨーロッパが増加し、アジアでは中国、ASEAN4が増加。

1. 2003年度の現地法人の製造業の設備投資額は2兆1082億円と前年度比 12.1%の減少となった(第9-1表)。

海外設備投資比率^{注1}は17.9%となり、国内法人の設備投資額が3年ぶりに増加したが、現地法人の設備投資額が減少したため、海外設備投資比率は前年度に比べて 3.1ポイント低下した(第9-1図)。

2. 業種別にみると、情報通信機械は2955億円、前年度比23.0%の増加、電気機械が1383億円、同12.2%の増加となった。全体の約4割を占める輸送機械は9902億円、同8.1%増加と高い水準で推移している。減少したのは、鉄鋼が491億円と同 88.8%の大幅な減少、化学が1809億円と同 20.7%の減少、繊維は439億円と同 35.4%の減少となった(第9-1表、第9-2図)。

3. 地域別にみると、ヨーロッパは3336億円で前年度比18.8%の増加となり、北米は7885億円で同0.6%と微増、アジアは9083億円で同 25.1%の減少となった。アジアの内訳をみると、中国が輸送機械の好調により3196億円で同23.3%の増加、次いでASEAN4が4034億円で同14.0%の増加となり、NIEs3は1441億円で同 74.2%の大幅な減少となった(第9-2表)。

4. 製造業の2004年度の設備投資見込み額^{注2}をみると、2兆5688億円、前年度比21.8%の増加が見込まれている(第9-1表、第9-2表)。

業種別には、鉄鋼が前年度比394.3%、情報通信機械が同27.8%、化学が同25.7%の増加を見込んでいる(第9-1表、第9-2図)。

地域別には、北米が前年度比1.3%、アジアが同22.1%、ヨーロッパが同1.2%とそれぞれ増加を見込んでいる。アジアの内訳をみると、中国が同17.0%、ASEAN4は同21.0%、NIEs3は同19.8%の増加を見込んでいる(第9-2表)。

注1. 海外設備投資比率は以下のとおり算出方法を変更した。

(新) 「現地法人設備投資額」 / (「現地法人設備投資額」 + 「国内設備投資額」) × 100

(旧) 「現地法人設備投資額」 / 「国内設備投資額」 × 100

2. 2004年度は見込み額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」(財務省)

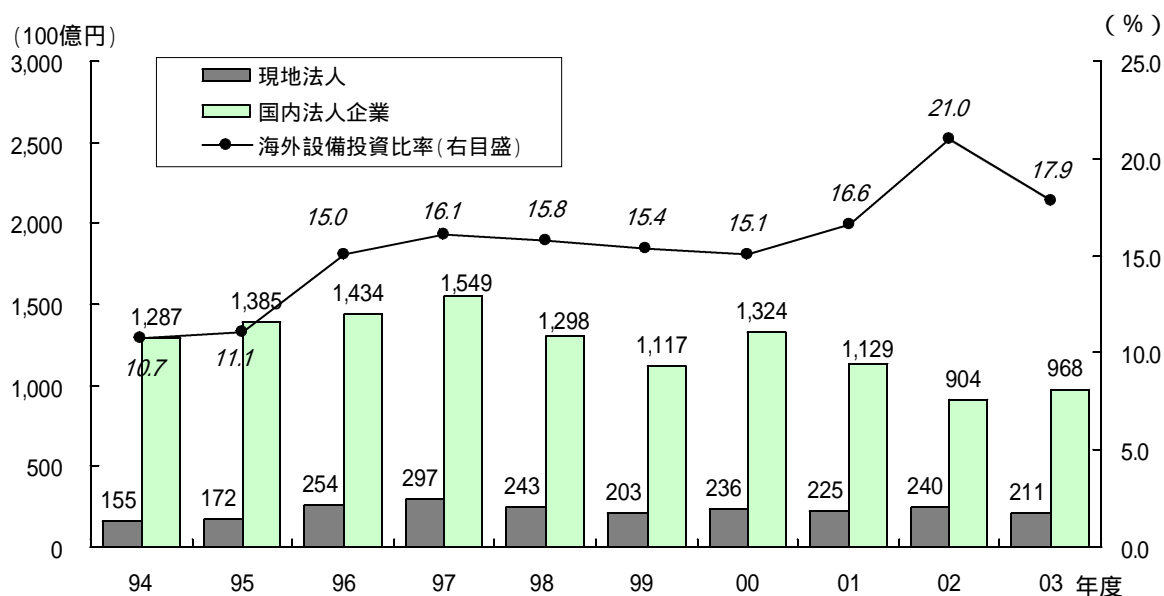
第9-1表 業種別設備投資額

(単位：億円、%)

	02年度		03年度		04年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	39,586	12.0	28,162	28.9	33,365	18.5
製造業	23,990	6.5	21,082	12.1	25,688	21.8
食料品	668	14.2	607	9.1	703	15.7
繊維	680	111.7	439	35.4	464	5.7
木材紙パ	281	26.8	219	22.2	476	117.9
化学	2,282	12.9	1,809	20.7	2,273	25.7
石油石炭	9	38.6	16	69.9	112	617.3
鉄鋼	4,372	1,030.0	491	88.8	2,427	394.3
非鉄金属	266	54.2	329	23.5	284	13.6
一般機械	593	34.8	633	6.7	862	36.1
電気機械	1,233	9.2	1,383	12.2	1,580	14.3
情報通信機械	2,402	26.9	2,955	23.0	3,777	27.8
輸送機械	9,159	7.7	9,902	8.1	9,935	0.3
精密機械	280	3.0	263	6.2	291	10.6
非製造業	15,597	21.9	7,080	54.6	7,677	8.4
農林漁業	51	36.1	136	164.6	147	8.5
鉱業	725	38.2	662	8.7	834	25.9
建設業	131	445.8	32	75.6	54	69.0
情報通信・運輸業	1,271	22.2	1,422	11.9	1,730	21.6
卸売・小売業	12,854	37.8	3,868	69.9	3,966	2.5
サービス業	262	53.9	392	49.8	370	5.7

注：2004年度は見込み額として調査したもの

第9-1図 設備投資額の推移（製造業）



注：海外設備投資比率は以下のとおり算出方法を変更した。

(新) 「現地法人設備投資額」 / (「国内設備投資額」 + 「現地法人設備投資額」) × 100

(旧) 「現地法人設備投資額」 / 「国内設備投資額」 × 100

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」(財務省)

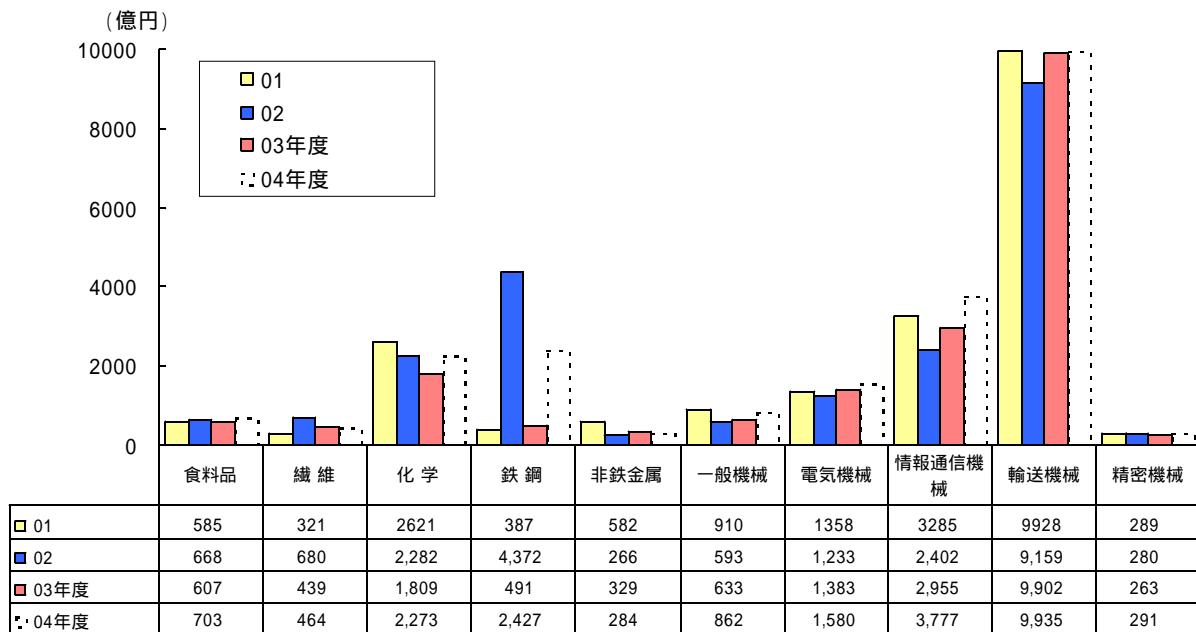
第9-2表 地域別設備投資額の推移（製造業）

（単位：億円、％）

	02年度		03年度		04年度（見込み）	
		前年度比		前年度比		前年度比
全 地 域	23,990	6.5	21,082	12.1	25,688	21.8
北 米	7,841	23.1	7,885	0.6	7,989	1.3
ア ジ ア	12,121	46.9	9,083	25.1	11,088	22.1
中 国	2,591	28.3	3,196	23.3	3,738	17.0
ASEAN4	3,539	17.8	4,034	14.0	4,881	21.0
NIEs3	5,574	243.4	1,441	74.2	1,726	19.8
ヨーロッパ	2,807	6.8	3,336	18.8	3,376	1.2

注．2004年度は見込み額として調査したもの。

第9-2図 業種別設備投資額の推移（製造業）



注．2004年度は見込み額として調査したもの。

(2) 研究開発の状況

一般機械、電気機械、情報通信機械等が減少、製造業の研究開発費比率は微減。

1 . 2003年度の海外現地法人の製造業の研究開発費は3632億円、前年度比 11.6%の減少（前年・当年とも提出企業での比較では8.1%増）となった。

海外研究開発費比率^注は2.7%で前年度に比べて 0.2ポイント低下した（第9-3図）。

2 . 1社当たりの研究開発費をみると、製造業は3億44百万円で前年度比 15.1%の減少、非製造業は1億9千万円で同 21.8%の減少となった。

業種別にみると、化学が7億19百万円で前年度比0.7%の微増となったが、一般機械は1億百万円、同 29.4%の減少、電気機械が2億16百万円で同 15.0%の減少、情報通信機械が4億84百万円、同 16.4%の減少、輸送機械も5億27百万円、同 2.8%の減少となった（第9-3表）。

3 . 製造業の1社当たり研究開発費を地域別にみると、アジアが1億2百万円で前年度比9.7%の増加、ヨーロッパは6億6千万円で同5.4%の増加となったが、北米は6億9千万円、同 24.5%の減少となった（第9-4表）。

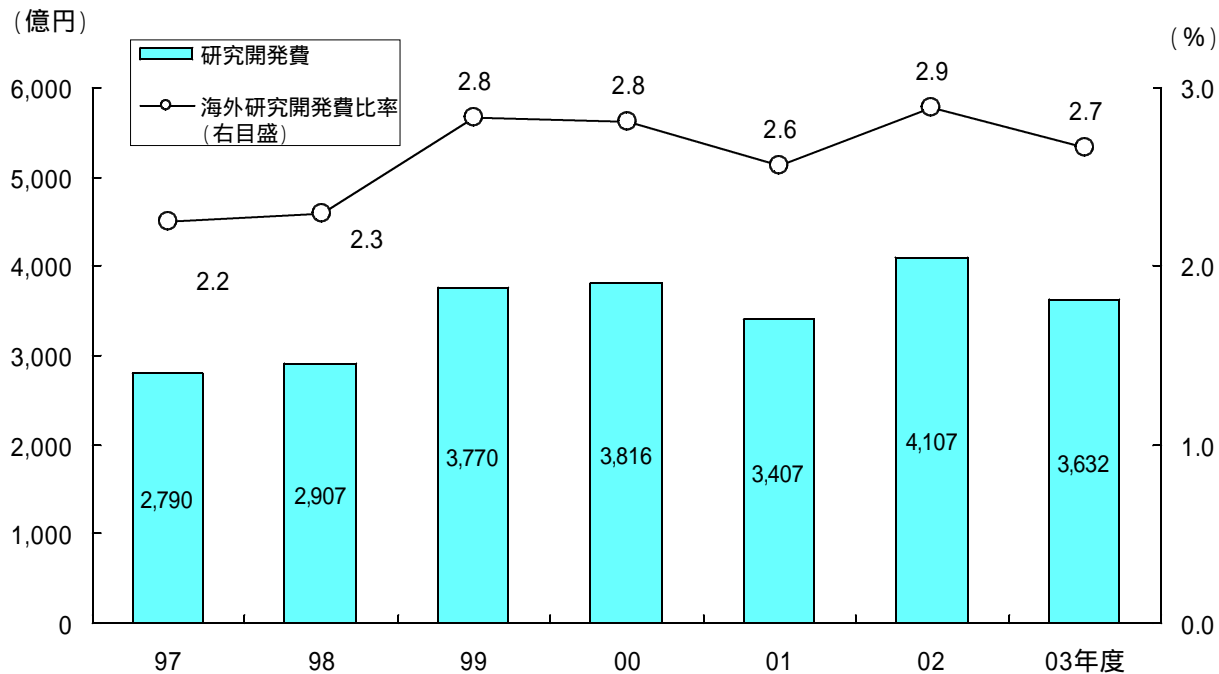
注 . 海外研究開発費比率は以下のとおり算出方法を変更した。

（新）「現地法人研究開発費」 / （「現地法人研究開発費」 + 「国内研究開発費」） × 100

（旧）「現地法人研究開発費」 / 「国内研究開発費」 × 100

出典 国内研究開発費：「科学技術研究調査報告」（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

第9-3図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第9-3表 1社当たり研究開発費（業種別）

（単位：百万円、％）

	02年度			03年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全産業	378	7	1.9	321	57	15.1
製造業	405	20	5.2	344	61	15.1
化学	714	70	8.9	719	5	0.7
一般機械	143	28	24.3	101	42	29.4
電気機械	254	84	24.9	216	38	15.0
情報通信機械	579	64	10.0	484	95	16.4
輸送機械	542	218	67.3	527	15	2.8
精密機械	206	20	10.8	164	42	20.4
非製造業	243	18	6.9	190	53	21.8
卸売・小売業	344	61	21.6	252	92	26.7
サービス業	228	85	27.2	265	37	16.2

第9-4表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、％）

	02年度			03年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	405	20	5.2	344	61	15.1
北米	914	194	26.9	690	224	24.5
アジア	93	2	2.1	102	9	9.7
ヨーロッパ	626	217	25.7	660	34	5.4

10 . 雇用の状況

アジア、特に中国の伸びにより増加

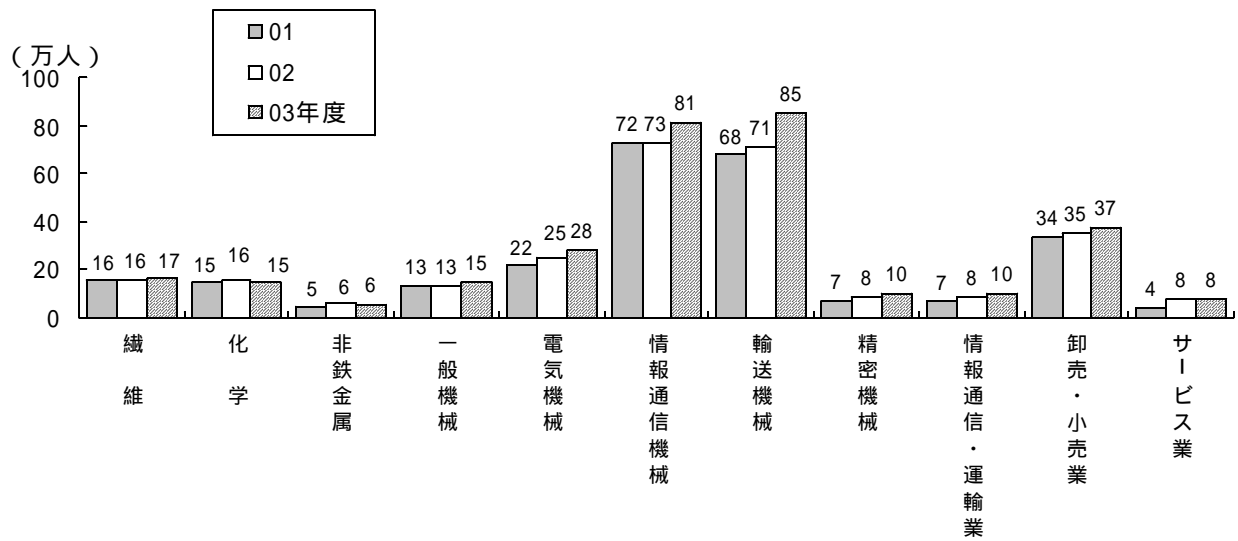
- 1 . 2003年度の現地法人における従業者数（役員、従業者の計）は377万人、前年度比10.5%の増加（前年・当年とも提出企業での比較では同5.7%増）となった。このうち、製造業が311万人、同11.0%の増加、非製造業が65万人、同8.2%の増加となった（第10-1表）。
- 2 . 業種別にみると、輸送機械85万人、前年度比20.1%の増加、電気機械28万人、同12.8%の増加、情報通信機械81万人、同12.3%の増加となった。一方、木材紙パ3万人、同 14.5%の減少、化学15万人、同 5.9%の減少となった（第10-1表、第10-1図）。
- 3 . 地域別にみると、アジア247万人、前年度比15.1%の増加、ヨーロッパ41万人、同4.9%の増加、北米67万人、同0.1%の微増となっている（第10-2表、第10-2図）。
全地域の約65%のシェアを占めるアジアの内訳をみると、中国は輸送機械、情報通信機械の好調により、104万人、前年度比27.4%の大幅な増加、ASEAN4は108万人、同6.8%の増加、NIEs3は22万人、同4.9%と軒並み増加となった（第10-3図）。
- 4 . 製造業における1社当たりの従業者数を地域別にみると、アジアが500人、前年度比8.2%と6年連続の増加となった。北米は411人と、同2.2%増加し、ヨーロッパは321人、同 1.5%と減少した（第10-3表）。

第10-1表 従業者数（業種別）

（単位：千人、％）

	02年度		03年度	
		前年度比		前年度比
全産業	3,408	7.3	3,766	10.5
製造業	2,805	6.5	3,114	11.0
食料品	149	53.5	156	5.3
繊維	155	2.4	167	7.8
木材紙パ	35	12.0	30	14.5
化学	160	6.2	150	5.9
石油石炭	3	13.4	2	39.3
鉄鋼	36	26.9	36	2.5
非鉄金属	60	20.8	56	5.5
一般機械	129	0.3	150	16.5
電気機械	249	15.3	281	12.8
情報通信機械	725	0.1	815	12.3
輸送機械	712	4.9	855	20.1
精密機械	84	18.5	101	21.0
非製造業	603	11.2	652	8.2
農林漁業	17	15.9	18	3.5
鉱業	16	5.3	11	26.8
建設業	21	5.2	25	17.9
情報通信・運輸業	83	24.7	99	19.3
卸売・小売業	348	2.4	374	7.4
サービス業	77	90.6	82	5.4

第10-1図 従業者数（業種別）

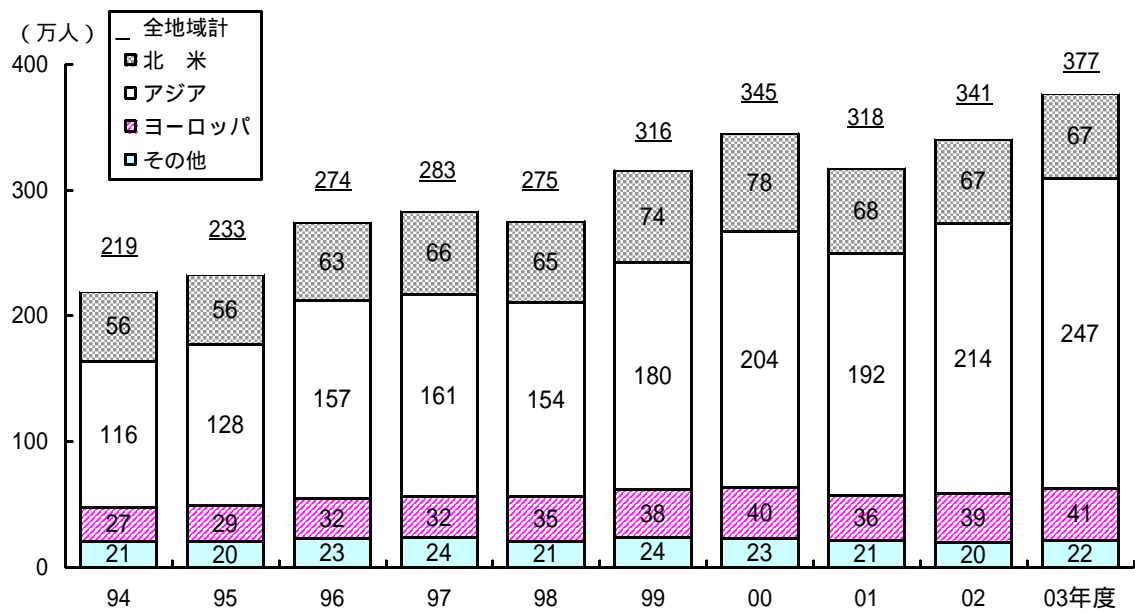


第10-2表 従業者数（地域別）

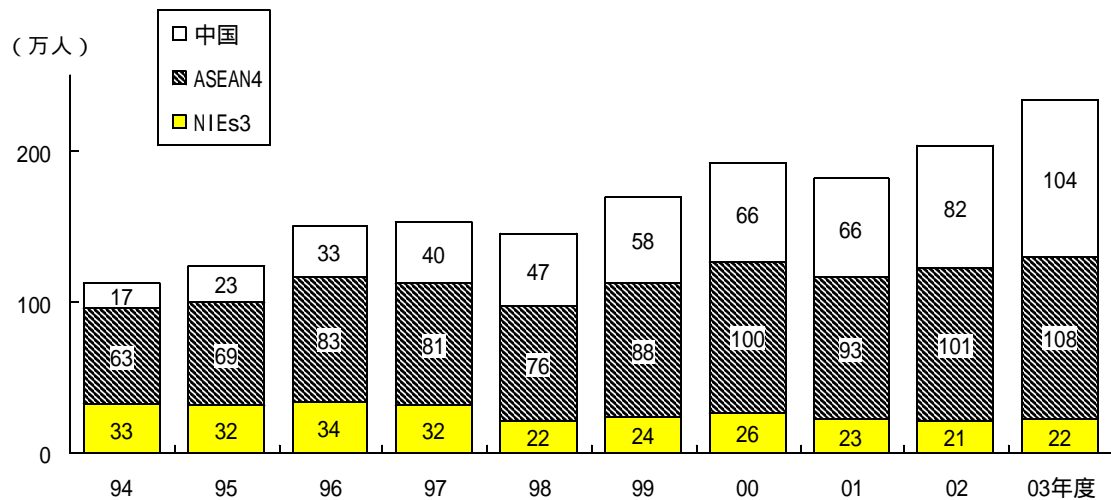
(単位:万人、%)

		02年度		03年度	
			前年度比		前年度比
全産業	全地域	341	7.3	377	10.5
	北米	67	1.5	67	0.1
	アジア	214	11.4	247	15.1
	ヨーロッパ	39	9.1	41	4.9
製造業	全地域	280	6.5	311	11.0
	北米	48	1.8	48	0.0
	アジア	192	11.8	220	14.7
	ヨーロッパ	25	4.1	27	5.6
非製造業	全地域	60	11.2	65	8.2
	北米	19	0.8	19	0.5
	アジア	22	8.3	26	18.1
	ヨーロッパ	14	46.6	14	3.6

第10-2図 従業者数推移（地域別）



第10-3図 従業者数推移（地域別・アジア内訳）



注：香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

第10-3表 1 社当たり従業者数（製造業）

（単位：人、％）

	02年度			03年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	433	14	3.3	458	25	5.8
北米	402	7	1.7	411	9	2.2
アジア	462	24	5.5	500	38	8.2
ヨーロッパ	326	9	2.7	321	5	1.5

11. 企業戦略と海外事業経営管理

(1) 海外への進出の動機

進出動機は「進出先現地で販売維持拡大を図るため」が最多

1. 海外現地法人の進出動機は、「進出先現地で販売維持拡大を図るため」が29.6%、「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」が12.2%、「同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため」が12.1%、「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」が10.9%などとなっており、「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」が年々比率を高めている（第11-1表）。
2. 業種別にみると、「原材料・資源の確保」の比率が高い業種は食料品、木材紙パ、石油石炭、農林漁業、鉱業、「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」は繊維、農林漁業、「日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった」は繊維、情報通信機械、電気機械、精密機械、「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」は輸送機械、鉄鋼、「日本への逆輸入」は繊維、鉱業、農林漁業、「配当等の収益の受け取り」は鉱業、鉄鋼、石油石炭、木材紙パ、「現地での研究開発」は農林漁業、サービスがそれぞれ高い比率となった（第11-2表）。
3. 地域別にみると、製造業でアジアの「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」及び「日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった」が高く、ヨーロッパで「同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため」が高い。非製造業ではアジアで「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」が高い（第11-3表）。

注：複数回答可による回答の構成比

アンケートの設問＜海外に進出した動機について＞

1. 原材料・資源の確保
2. 海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した。
3. 日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった。
4. 海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため。
5. 進出先現地で販売維持拡大を図るため。
6. 同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため。
7. 域外第三国での販売維持拡大を図るため。
8. 日本への逆輸入
9. 配当等の収益の受け取り
10. 為替リスクの回避
11. 貿易摩擦回避
12. 現地での研究開発

第11-1表 海外進出の動機

(単位：％)

	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
95年度	100.0	4.1	10.4	7.1	7.8	30.7	10.9	5.8	5.4	2.6	1.2	2.4	11.6
98	100.0	4.2	12.4	9.1	8.3	28.2	11.8	6.7	5.2	7.8	2.8	1.3	2.1
00	100.0	4.6	11.8	8.7	9.8	28.2	11.7	8.3	5.7	5.5	1.3	0.5	3.8
01	100.0	4.2	12.1	8.6	9.0	28.4	13.0	7.2	5.1	7.1	2.5	0.8	1.9
02	100.0	4.5	12.1	7.9	10.1	29.8	12.3	6.2	4.8	6.9	2.4	0.6	2.3
03	100.0	4.4	12.2	8.3	10.9	29.6	12.1	6.3	4.7	6.2	2.5	0.7	2.2

注：複数回答可による回答の構成比

第11-2表 海外進出の動機（業種別）

(単位：％)

	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全産業	100.0	4.4	12.2	8.3	10.9	29.6	12.1	6.3	4.7	6.2	2.5	0.7	2.2
製造業	100.0	4.2	17.6	12.3	12.4	24.9	9.2	4.3	5.3	4.9	2.3	0.9	1.7
食料品	100.0	18.3	16.4	9.6	0.9	22.0	7.2	4.3	8.3	8.0	0.3	0.3	4.4
繊維	100.0	6.1	24.4	21.0	4.1	14.7	6.4	5.8	10.9	5.7	0.3	0.1	0.4
木材紙パ	100.0	17.1	18.2	9.3	7.5	18.2	3.6	5.0	7.5	11.8	1.1	-	0.7
化学	100.0	4.8	13.3	8.2	9.6	30.4	12.0	5.1	3.3	5.9	3.1	0.8	3.4
石油石炭	100.0	14.8	16.4	3.3	18.0	19.7	1.6	3.3	8.2	13.1	1.6	-	-
鉄鋼	100.0	2.6	13.4	5.9	18.5	29.6	7.5	2.1	2.8	14.9	1.0	1.5	0.3
非鉄金属	100.0	3.8	19.6	12.3	13.4	24.4	8.8	3.5	4.3	6.0	1.8	0.8	1.3
一般機械	100.0	3.3	16.1	10.3	9.8	28.9	11.1	4.8	5.1	3.1	4.7	1.8	1.0
電気機械	100.0	2.3	17.9	14.6	9.2	24.7	10.3	4.9	6.3	3.8	2.2	1.3	2.6
情報通信機械	100.0	2.7	19.7	15.4	14.4	21.6	9.0	4.1	5.4	2.3	2.3	1.1	2.0
輸送機械	100.0	1.3	17.3	11.4	23.4	27.3	7.3	1.8	2.8	3.9	2.0	0.7	0.6
精密機械	100.0	3.8	17.4	14.2	3.4	24.5	13.0	6.7	5.2	4.2	3.8	0.4	3.3
その他の製造業	100.0	3.7	18.4	12.2	12.6	23.1	9.1	5.1	6.6	5.9	1.5	0.6	1.2
非製造業	100.0	4.6	4.5	2.6	8.9	36.3	16.2	9.1	3.7	8.0	2.9	0.4	2.8
農林漁業	100.0	26.6	22.3	6.8	0.4	10.1	4.3	1.8	10.1	4.3	-	-	13.3
鉱業	100.0	41.1	7.7	3.0	-	6.0	1.8	2.4	10.7	23.8	3.0	-	0.6
建設業	100.0	8.7	11.1	2.4	11.5	39.8	9.5	5.5	1.2	7.7	1.4	-	1.2
情報通信・運輸業	100.0	3.7	7.8	5.6	10.0	31.8	14.6	10.2	3.2	6.9	2.1	0.2	4.0
卸売・小売業	100.0	2.5	2.2	1.6	9.9	40.2	19.1	10.2	4.0	5.9	2.7	0.6	1.1
サービス業	100.0	6.7	4.3	3.7	7.3	33.6	13.2	6.2	2.9	10.7	3.2	0.3	8.0
その他の非製造業	100.0	3.2	3.6	0.7	1.9	30.7	10.8	7.5	1.2	26.6	9.4	-	4.4

第11-3表 海外進出の動機（地域別）

(単位：％)

		(単位：%)												
		合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全 産 業	全地域	100.0	4.4	12.2	8.3	10.9	29.6	12.1	6.3	4.7	6.2	2.5	0.7	2.2
	北 米	100.0	4.5	5.6	3.2	11.9	36.1	11.5	5.9	2.5	8.1	4.2	1.5	5.2
	アジア	100.0	4.1	16.1	11.5	12.6	26.3	10.3	5.3	6.0	5.1	1.5	0.3	1.0
	ヨーロッパ	100.0	2.7	4.4	2.1	6.1	36.3	20.8	9.7	2.3	6.6	4.4	1.3	3.4
製 造 業	全地域	100.0	4.2	17.6	12.3	12.4	24.9	9.2	4.3	5.3	4.9	2.3	0.9	1.7
	北 米	100.0	3.4	8.5	4.8	15.5	33.2	10.2	4.4	1.4	7.0	4.7	2.0	4.9
	アジア	100.0	4.4	21.5	15.8	12.5	21.7	7.1	3.6	7.1	4.1	1.3	0.4	0.6
	ヨーロッパ	100.0	2.2	8.2	4.0	8.4	31.4	19.9	8.2	1.5	5.2	4.7	2.1	4.1
非製造業	全地域	100.0	4.6	4.5	2.6	8.9	36.3	16.2	9.1	3.7	8.0	2.9	0.4	2.8
	北 米	100.0	5.8	2.2	1.3	7.7	39.6	12.9	7.7	3.7	9.3	3.6	0.9	5.5
	アジア	100.0	3.6	5.5	3.1	12.8	35.2	16.4	8.7	3.9	6.9	1.7	0.2	1.9
	ヨーロッパ	100.0	3.1	1.1	0.6	4.1	40.5	21.5	11.0	2.9	7.7	4.0	0.6	2.7

注：複数回答可による回答の構成比

(2) 将来の経営計画

将来の経営計画は「現在の事業領域で事業拡大を図る」が57.9%と過半数

1. 将来の経営計画は、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した企業の割合は57.9%、「現状維持」が30.7%、「事業の多角化を図る」が4.1%、等となっている（第11-4表）。
2. 業種別にみると、「事業の多角化を図る」では食料品、石油石炭が他の業種より高く、それぞれ9.1%、7.4%となっている。輸送機械で「現在の事業領域で事業拡大を図る」の回答が69.7%と、製造業平均（61.0%）を8.7ポイント上回っている。また、「撤退も検討中」の比率が繊維で6.5%、鉄鋼で5.7%と、製造業平均（2.2%）を大きく上回っている（第11-5表）。
3. 地域別にみると、「事業の多角化を図る」ではアジアの比率が比較的高く、「現在の事業領域で拡大を図る」では製造業、非製造業ともアジアの比率が高い。ヨーロッパでは「事業の再編を図る」の比率が高い。「撤退も検討中」で北米の非製造業で高い（第11-6表）。

アンケートの設問＜現地法人の将来（5年を目途）の経営計画について＞

1. 事業の多角化を図る
2. 現在の事業領域で事業拡大を図る
3. 現状維持
4. 現在の事業領域で事業縮小を図る
5. 事業の再編を図る
6. 撤退も検討中

第11-4表 将来の経営計画

（単位：％）

	回答合計	事業の多 角化	現在の事 業領域で 拡大	現状維持	現在の事 業領域で 縮小	事業の再 編	撤退も検 討中
96年度	100.0	6.2	60.3	27.6	1.3	2.3	2.2
97	100.0	5.4	57.6	29.4	1.7	2.8	3.1
98	100.0	5.3	55.2	30.8	1.8	3.4	3.5
99	100.0	5.4	58.9	29.0	1.3	2.7	2.7
00	100.0	5.3	56.7	30.5	1.6	3.2	2.8
01	100.0	5.3	55.8	30.5	1.5	3.4	3.4
02	100.0	4.3	56.7	30.8	1.6	3.4	3.2
03	100.0	4.1	57.9	30.7	1.4	3.2	2.7

第11-5表 将来の経営計画（業種別）

（単位：％）

	回答合計	事業の多 角化	現在の事 業領域で 拡大	現状維持	現在の事 業領域で 縮小	事業の再 編	撤退も検 討中
全産業	100.0	4.1	57.9	30.7	1.4	3.2	2.7
製造業	100.0	4.2	61.0	28.1	1.3	3.1	2.2
食料品	100.0	9.1	63.2	23.0	0.3	3.1	1.3
繊維	100.0	4.5	47.5	37.6	2.5	1.4	6.5
木材紙パ	100.0	2.7	53.6	37.3	1.8	1.8	2.7
化学	100.0	3.6	63.8	27.0	0.6	3.3	1.6
石油石炭	100.0	7.4	55.6	29.6	-	3.7	3.7
鉄鋼	100.0	1.9	53.5	34.0	1.3	3.8	5.7
非鉄金属	100.0	0.6	65.6	26.0	1.3	2.6	3.9
一般機械	100.0	2.3	57.7	33.9	0.4	3.9	1.7
電気機械	100.0	4.3	63.8	21.9	2.6	5.1	2.3
情報通信機械	100.0	4.4	55.1	31.7	2.6	4.3	1.9
輸送機械	100.0	3.0	69.7	24.5	0.9	1.3	0.6
精密機械	100.0	2.8	68.2	21.7	0.5	4.1	2.8
その他の製造業	100.0	6.7	60.9	26.0	1.3	2.4	2.7
非製造業	100.0	4.0	54.3	33.8	1.4	3.3	3.2
農林漁業	100.0	5.2	47.4	30.2	0.9	11.2	5.2
鉱業	100.0	2.3	43.0	48.8	1.2	-	4.7
建設業	100.0	0.8	32.8	52.5	5.5	3.4	5.0
情報通信・運輸業	100.0	2.1	55.0	36.8	1.5	2.9	1.6
卸売・小売業	100.0	5.3	62.8	26.3	0.7	3.4	1.6
サービス業	100.0	3.1	45.7	41.0	2.6	3.1	4.3
その他の非製造業	100.0	2.1	23.5	55.1	2.3	3.0	14.0

第11-6表 将来の経営計画（地域別）

（単位：％）

		回答合計	事業の多 角化	現在の事 業領域で 拡大	現状維持	現在の事 業領域で 縮小	事業の再 編	撤退も検 討中
全産業	全地域	100.0	4.1	57.9	30.7	1.4	3.2	2.7
	北米	100.0	3.2	56.2	32.8	1.5	3.1	3.3
	アジア	100.0	5.0	61.2	27.2	1.2	3.3	2.2
	ヨーロッパ	100.0	3.2	57.0	31.9	1.4	4.2	2.3
製造業	全地域	100.0	4.2	61.0	28.1	1.3	3.1	2.2
	北米	100.0	2.6	60.9	29.8	1.5	3.6	1.7
	アジア	100.0	5.3	62.4	26.1	1.3	2.8	2.0
	ヨーロッパ	100.0	1.9	56.5	33.2	1.1	5.0	2.4
非製造業	全地域	100.0	4.0	54.3	33.8	1.4	3.3	3.2
	北米	100.0	3.7	51.7	35.6	1.4	2.7	4.9
	アジア	100.0	4.5	59.2	28.8	1.1	4.0	2.4
	ヨーロッパ	100.0	4.1	57.3	31.1	1.7	3.6	2.3

(3) 機能ごとの将来計画

販売では将来「拡充又は新設」が56.5%の回答

- 機能ごとの将来計画では、「拡充又は新設」が「現状維持」を上回っているのは「販売」と「製造」で、それぞれ56.5%、50.8%となっている。「企画・設計」の「拡充又は新設」の割合は減少傾向にあり、その分「金融」、「持株会社」、「地域統括」の割合が比較的增加傾向にある（第11-7表）。
- 業種別に「拡充又は新設」の比率の高いものをみると、「販売」では石油石炭、精密機械、食料品、電気機械、「製造」では石油石炭、食料品、輸送機械、「企画・設計」では精密機械がそれぞれ高い比率となっている（第11-8表）。
- 地域別では、「製造」、「原材料・部品等の調達」での「拡充又は新設」の割合が、アジアの製造業において高く、アジアの非製造業では「販売」が高い。ヨーロッパでは製造業、非製造業とも「金融」、「持株会社」において「拡充又は新設」の比率が他の地域と比べて高くなっている（第11-9表）。

第11-7表 機能ごとの将来計画

(単位：%)

	開発研究	企画・設計	製造	原材料・部品等の調達	販売	金融	持株会社	地域統括
拡充又は新設	28.8	30.9	50.8	39.1	56.5	12.6	14.2	23.3
現状維持	68.8	66.9	45.0	58.0	40.9	82.6	81.7	74.5
縮小	2.4	2.2	4.2	2.9	2.5	4.8	4.1	2.1

(単位：%)

	拡充又は新設							
	開発研究	企画・設計	製造	原材料・部品等の調達	販売	金融	持株会社	地域統括
96年度	29.1	36.2	52.8	42.9	55.2	18.2	17.1	24.4
97	30.5	34.8	48.1	38.6	51.2	17.2	14.9	25.1
98	23.5	33.0	44.2	39.5	48.8	15.0	11.1	21.4
99	29.1	34.7	50.9	41.8	52.1	14.2	11.3	23.1
00	30.6	33.8	46.8	40.0	50.0	12.7	11.8	21.7
01	23.3	30.4	42.2	38.4	48.3	10.7	9.0	18.5
02	30.2	31.7	47.7	39.6	55.8	11.7	11.5	22.2
03	28.8	30.9	50.8	39.1	56.5	12.6	14.2	23.3

第11-8表 機能ごとの将来計画（業種別）

（単位：％）

	拡充又は新設							
	開発研究	企画・設計	製 造	原材料・ 部品等の 調達	販 売	金 融	持株会社	地域統括
全 産 業	28.8	30.9	50.8	39.1	56.5	12.6	14.2	23.3
製 造 業	30.4	29.9	52.1	38.9	55.7	9.0	8.3	18.1
食 料 品	31.3	24.3	63.2	42.9	68.8	1.3	13.5	14.7
織 維	22.6	31.5	39.7	33.0	49.3	2.6	6.3	15.8
木材紙パ	7.7	13.0	45.6	33.3	45.1	3.3	4.8	4.3
化 学	32.6	22.9	47.9	28.6	57.0	10.6	11.3	17.6
石油石炭	10.0	6.3	65.0	38.9	75.0	9.1	27.3	55.6
鉄 鋼	17.1	23.1	48.9	41.0	47.9	6.7	6.1	22.2
非鉄金属	24.5	20.7	55.5	40.9	54.8	6.3	-	6.1
一般機械	27.6	27.4	50.0	38.9	49.9	7.5	4.9	16.0
電気機械	38.9	45.3	55.4	46.7	60.9	11.8	12.0	18.9
情報通信機械	33.8	36.6	45.3	37.0	46.9	12.1	5.0	20.5
輸送機械	33.2	29.6	59.7	45.0	54.9	9.0	12.8	18.7
精密機械	35.6	48.6	47.0	43.5	70.8	22.2	9.5	34.8
その他の製造業	28.6	27.7	54.9	38.6	60.8	9.5	2.6	16.6
非製造業	24.0	32.8	38.5	39.3	57.5	18.0	22.1	29.3
農林漁業	15.5	15.8	42.9	35.5	48.7	10.0	15.4	33.3
鉱 業	8.0	5.9	40.5	6.9	39.2	11.1	14.8	20.0
建 設 業	4.8	20.5	10.9	17.0	23.9	-	19.0	15.2
情報通信・運輸業	27.9	51.2	61.1	44.4	63.4	15.5	21.7	30.9
卸売・小売業	26.6	31.3	43.7	45.2	60.1	21.2	28.4	31.4
サービス業	29.3	28.2	40.9	29.5	46.8	29.8	11.1	21.9
その他の非製造業	15.4	22.4	20.0	18.3	41.4	11.1	11.3	21.6

第11-9表 機能ごとの将来計画（地域別）

（単位：％）

		拡充又は新設							
		開発研究	企画・設計	製 造	原材料・ 部品等の 調達	販 売	金 融	持株会社	地域統括
全 産 業	全地域	28.8	30.9	50.8	39.1	56.5	12.6	14.2	23.3
	北 米	29.1	26.3	46.7	30.2	56.2	10.0	12.4	20.6
	アジア	32.0	33.6	54.0	43.6	58.7	12.4	13.5	24.5
	ヨーロッパ	23.1	30.1	38.3	29.1	53.1	18.9	20.7	26.1
製 造 業	全地域	30.4	29.9	52.1	38.9	55.7	9.0	8.3	18.1
	北 米	30.1	26.1	47.4	30.0	57.8	7.3	8.0	17.0
	アジア	33.2	32.9	55.4	43.5	56.6	9.5	7.4	18.2
	ヨーロッパ	24.1	25.5	38.7	26.5	51.7	10.1	10.6	19.4
非製造業	全地域	24.0	32.8	38.5	39.3	57.5	18.0	22.1	29.3
	北 米	27.1	26.7	41.3	30.7	54.7	13.4	17.6	24.4
	アジア	26.9	35.6	37.6	44.1	61.9	19.6	24.9	33.8
	ヨーロッパ	20.6	36.4	35.4	34.5	54.1	24.8	28.9	31.4

(4) 製造形態と現地法人の技術水準

将来の現地法人の技術水準は「日本と同等」が8割

1. 分業の形態では、74.9%が現地法人での「一貫生産」を行っており、「日本との工程間分業」は19.0%、「日本以外の国との工程間分業」は6.1%であった（第11-10表）。

現地法人の技術水準は、「日本と同等」が59.7%、「日本より低い」が38.0%、「日本より高い」とする回答が2.3%であった。5年後を目途とした将来は、「日本と同等」が20.0ポイント増加し、「日本より低い」が24.7ポイント減少している（第11-13表）。

分業の形態と技術水準の評価を組み合わせると、製造業において「日本以外の国との工程間分業」を行っている企業が、実績もあることから「現在の技術水準は日本と同等」が製造業平均より高いものの、「将来の技術水準も日本と同等」は製造業平均より低い回答となっていることは興味深い（第11-14表）。

2. 業種別にみると、分業の形態では精密機械、一般機械、情報通信機械などにおいて「日本との工程間分業」の比率が高く、その分「一貫生産」の比率が他の業種と比べて低くなっている（第11-11表）。

現地法人の技術水準の現在と将来のポイント差をみると、繊維、石油石炭で「日本より高くなる」が、輸送機械、一般機械、食料品などで「日本と同等になる」とする比率が高くなっている。（第11-15表）。

3. 地域別にみると、分業の形態ではヨーロッパにおいて、やはり地理的要因が影響して「日本との工程間分業」が平均を下回り、「日本以外の国との工程間分業」が平均を上回っている（第11-12表）。

現地法人の技術水準の現在と将来のポイント差では、「日本と同等」とする回答に於いて北米、ヨーロッパとも15.5ポイントの改善としているのに対し、アジアでは、現在「日本と同等」と評価する回答が低いことから、将来は現在に比べて22.0ポイント改善するとの回答となった（第11-16表）。

第11-10表 製造形態

（単位：％）

	合 計	日本との 工程間分 業	日本以外 の国との 工程間分 業	一貫生産
01年度	100.0	24.1	3.2	72.7
02	100.0	18.5	6.2	75.3
03	100.0	19.0	6.1	74.9

第11-11表 製造形態（業種別）

（単位：％）

	合 計	日本との 工程間分 業	日本以外 の国との 工程間分 業	一貫生産
全 産 業	100.0	19.0	6.1	74.9
製 造 業	100.0	18.7	6.1	75.2
食 料 品	100.0	10.0	6.4	83.5
織 維	100.0	8.2	2.7	89.0
木材紙パ	100.0	20.0	3.3	76.7
化 学	100.0	16.5	4.5	79.0
石油石炭	100.0	5.0	-	95.0
鉄 鋼	100.0	19.2	3.3	77.5
非鉄金属	100.0	17.1	2.3	80.6
一般機械	100.0	25.9	4.5	69.6
電気機械	100.0	17.3	6.4	76.3
情報通信機械	100.0	23.8	8.9	67.2
輸送機械	100.0	18.1	8.6	73.3
精密機械	100.0	32.8	11.7	55.5
その他の製造業	100.0	17.9	5.1	77.1
非製造業	100.0	22.8	5.6	71.5
農林漁業	100.0	7.7	7.7	84.6
鉱 業	100.0	11.5	-	88.5
建 設 業	100.0	17.3	1.2	81.5
情報通信・運輸業	100.0	49.3	4.5	46.3
卸売・小売業	100.0	23.7	8.6	67.8
サービス業	100.0	14.3	5.7	80.0
その他の非製造業	100.0	16.7	8.3	75.0

第11-12表 製造形態（地域別）

（単位：％）

		合 計	日本との 工程間分 業	日本以外 の国との 工程間分 業	一貫生産
全 産 業	全地域	100.0	19.0	6.1	74.9
	北 米	100.0	18.6	6.0	75.4
	アジア	100.0	19.8	5.6	74.6
	ヨーロッパ	100.0	17.3	7.8	74.9
製 造 業	全地域	100.0	18.7	6.1	75.2
	北 米	100.0	18.3	5.9	75.8
	アジア	100.0	19.2	5.7	75.1
	ヨーロッパ	100.0	17.1	7.4	75.5
非製造業	全地域	100.0	22.8	5.6	71.5
	北 米	100.0	20.7	7.3	72.0
	アジア	100.0	27.2	4.5	68.3
	ヨーロッパ	100.0	19.0	11.9	69.0

第11-13表 技術水準

(単位：%)

	現在の技術水準(a)			将来の技術水準(b)			差(b-a)		
	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
96年度	2.9	53.5	43.6	7.3	80.7	12.0	4.4	27.2	31.6
97	2.9	56.0	41.1	7.9	81.1	11.0	5.0	25.1	30.1
98	2.3	56.1	41.6	7.0	81.3	11.7	4.7	25.2	29.9
99	2.2	57.9	39.9	7.3	80.0	12.7	5.1	22.1	27.2
00	2.9	60.4	36.7	7.9	81.6	10.6	5.0	21.2	26.1
01	2.4	65.5	32.1	7.5	84.4	8.1	5.1	18.9	24.0
02	3.0	59.4	37.6	8.1	78.6	13.4	5.1	19.2	24.2
03	2.3	59.7	38.0	7.0	79.7	13.3	4.7	20.0	24.7

第11-14表 技術水準（製造形態別）

(単位：%)

		現在の技術水準(a)			将来の技術水準(b)			差(b-a)		
		日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全産業	合 計	2.3	59.7	38.0	7.0	79.7	13.3	4.7	20.0	24.7
	日本との工程間分業	1.6	56.5	41.9	5.7	81.0	13.3	4.1	24.4	28.6
	日本以外の国との工程間分業	-	66.2	33.8	5.7	79.7	14.7	5.7	13.4	19.1
	一貫生産	2.6	60.2	37.2	7.4	79.6	13.0	4.8	19.4	24.2
製造業	合 計	1.9	59.6	38.5	6.6	80.1	13.3	4.7	20.5	25.2
	日本との工程間分業	1.2	55.9	42.9	5.0	81.4	13.6	3.8	25.5	29.3
	日本以外の国との工程間分業	0.0	64.5	35.5	5.8	78.6	15.6	5.8	14.1	19.9
	一貫生産	2.2	60.3	37.5	7.1	80.0	12.9	4.9	19.8	24.6
非製造業	合 計	6.3	61.1	32.6	10.9	76.1	13.0	4.7	15.0	19.6
	日本との工程間分業	5.2	61.9	33.0	12.5	77.1	10.4	7.3	15.2	22.6
	日本以外の国との工程間分業	-	87.0	13.0	4.2	91.7	4.2	4.2	4.7	8.9
	一貫生産	7.2	59.0	33.9	11.1	74.6	14.3	3.9	15.6	19.6

第11-15表 現地法人の技術水準（業種別）

（単位：％）

	現在の技術水準(a)			将来の技術水準(b)			差(b-a)		
	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全産業	2.3	59.7	38.0	7.0	79.7	13.3	4.7	20.0	24.7
製造業	1.9	59.6	38.5	6.6	80.1	13.3	4.7	20.5	25.2
食料品	2.4	62.2	35.5	4.8	83.6	11.6	2.4	21.4	23.9
繊維	4.1	67.2	28.7	19.3	74.2	6.4	15.2	7.0	22.2
木材紙パ	3.4	59.6	37.1	4.5	76.1	19.3	1.2	16.6	17.8
化学	1.8	73.3	24.9	4.3	87.2	8.5	2.5	13.9	16.4
石油石炭	25.0	45.0	30.0	40.0	45.0	15.0	15.0	0.0	15.0
鉄鋼	0.8	66.7	32.5	5.0	82.5	12.5	4.2	15.8	20.0
非鉄金属	1.5	69.2	29.3	4.5	86.5	9.0	3.0	17.3	20.3
一般機械	1.8	51.0	47.2	5.8	80.7	13.5	4.0	29.7	33.7
電気機械	1.0	57.8	41.2	8.4	75.1	16.5	7.4	17.3	24.7
情報通信機械	1.4	58.3	40.2	6.4	76.2	17.4	5.0	17.8	22.8
輸送機械	0.6	48.9	50.5	2.0	81.1	16.9	1.4	32.2	33.7
精密機械	4.7	55.1	40.2	11.1	71.4	17.5	6.4	16.3	22.7
その他の製造業	2.4	62.3	35.3	7.7	81.7	10.5	5.3	19.4	24.8
非製造業	6.3	61.1	32.6	10.9	76.1	13.0	4.7	15.0	19.6
農林漁業	15.7	56.9	27.5	23.5	64.7	11.8	7.8	7.8	15.7
鉱業	38.5	61.5	0.0	42.3	57.7	0.0	3.8	3.8	0.0
建設業	1.2	55.4	43.4	2.4	68.7	28.9	1.2	13.3	14.5
情報通信・運輸業	7.4	57.4	35.3	16.2	76.5	7.4	8.8	19.1	27.9
卸売・小売業	2.0	62.0	36.0	7.3	81.5	11.3	5.3	19.5	24.7
サービス業	-	80.6	19.4	-	97.2	2.8	-	16.7	16.7
その他の非製造業	-	66.7	33.3	-	81.3	18.8	-	14.6	14.6

第11-16表 現地法人の技術水準（地域別）

（単位：％）

		現在の技術水準(a)			将来の技術水準(b)			差(b-a)		
		日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全産業	全地域	2.3	59.7	38.0	7.0	79.7	13.3	4.7	20.0	24.7
	北米	4.4	71.0	24.7	6.5	86.5	7.0	2.1	15.5	17.6
	アジア	1.4	55.9	42.7	7.3	77.9	14.8	5.9	22.0	27.8
	ヨーロッパ	3.7	72.7	23.6	4.4	88.2	7.4	0.7	15.5	16.2
製造業	全地域	1.9	59.6	38.5	6.6	80.1	13.3	4.7	20.5	25.2
	北米	3.6	70.7	25.7	5.5	87.0	7.5	1.9	16.3	18.2
	アジア	1.3	56.0	42.7	7.2	78.2	14.6	5.9	22.2	28.0
	ヨーロッパ	3.8	71.9	24.2	4.3	88.3	7.4	0.5	16.3	16.8
非製造業	全地域	6.3	61.1	32.6	10.9	76.1	13.0	4.7	15.0	19.6
	北米	10.7	72.6	16.7	14.3	82.1	3.6	3.6	9.5	13.1
	アジア	3.2	54.0	42.9	9.2	73.2	17.6	6.0	19.2	25.3
	ヨーロッパ	2.4	80.5	17.1	4.8	88.1	7.1	2.3	7.6	9.9

(5) 国内の生産活動との関連性

「国内の生産活動は変化はない」との回答が上昇傾向

1. 国内の生産活動との関連性は、「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国の需要に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」が65.0%と最も高く、次いで「日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。」が18.8%、「国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場数は維持する。」が5.8%、「国内工場は閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。」が5.4%、「国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また、行う予定もない。」が4.9%であった。

過去の調査結果の推移をみると、「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国の需要に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」と「日本国内の生産活動は高付加価値製品にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない」が01年を境に増加傾向にある（第11-17表）。

2. 業種別の内訳をみると、「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国内法人需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」が製造業では石油石炭を始め、鉄鋼、化学、輸送機械、食料品、非製造業では殆どが高い比率の回答となった。「日本国内の生産活動は高付加価値製品にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。」は精密機械、情報通信機械、電気機械、農林漁業、木材紙パ、繊維が比較的高い。また、「国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場は維持する。」及び「国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。」が繊維、情報通信機械で高い回答となっている（第11-18表）。

3. 地域別にみると、北米、ヨーロッパは「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国内法人需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」が8割を超え殆どであるが、アジアでは「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国内法人需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」も5割は超えているものの「日本国内の生産活動は高付加価値製品にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。」、「国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場は維持する。」等の回答が他地域に比べて高い（第11-19表）。

アンケートの設問＜海外における生産活動に伴い、日本の国内工場における生産活動はどのように変化したでしょうか。＞

1. 当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国内法人需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。
2. 日本国内の生産活動は高付加価値製品にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。
3. 国内の生産は減少し、工場は余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また行う予定もない。
4. 国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場は維持する。
5. 国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。

第11-17表 国内の生産活動との関連性

(単位：%)

	回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
97年度	100.0	70.1	16.7	4.0	6.6	2.5
98	100.0	66.9	20.7	4.5	4.5	3.3
99	100.0	65.5	19.8	4.8	7.1	2.9
00	100.0	62.6	17.6	6.9	8.9	4.0
01	100.0	62.2	15.9	5.1	11.5	5.4
02	100.0	63.4	16.8	5.2	8.6	6.1
03	100.0	65.0	18.8	4.9	5.8	5.4

第11-18表 国内の生産活動との関連性（業種別）

(単位：%)

	回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
全産業	100.0	65.0	18.8	4.9	5.8	5.4
製造業	100.0	63.0	19.3	5.4	6.4	5.8
食料品	100.0	77.2	18.8	0.9	2.2	0.9
繊維	100.0	39.4	21.6	7.9	16.2	14.9
木材紙パ	100.0	68.4	25.3	1.3	2.5	2.5
化学	100.0	80.9	13.3	2.2	2.9	0.7
石油石炭	100.0	100.0	-	-	-	-
鉄鋼	100.0	81.2	10.9	2.0	3.0	3.0
非鉄金属	100.0	63.0	18.9	8.7	5.5	3.9
一般機械	100.0	64.9	19.0	6.7	5.8	3.5
電気機械	100.0	53.9	27.4	5.0	7.5	6.2
情報通信機械	100.0	37.3	30.6	6.9	12.3	12.8
輸送機械	100.0	78.8	8.6	6.2	2.6	3.7
精密機械	100.0	45.7	34.6	4.7	7.9	7.1
その他の製造業	100.0	59.9	19.8	6.1	7.3	7.0
非製造業	100.0	80.3	14.6	1.6	1.2	2.3
農林漁業	100.0	72.7	27.3	-	-	-
鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	100.0	-	-	-	-
情報通信・運輸業	100.0	80.0	17.1	-	-	2.9
卸売・小売業	100.0	68.8	21.9	3.0	3.0	3.4
サービス業	100.0	84.4	9.1	2.6	-	3.9
その他の非製造業	100.0	91.1	8.9	-	-	-

第11-19表 国内の生産活動との関連性（地域別）

（単位：％）

		回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
全産業	全地域	100.0	65.0	18.8	4.9	5.8	5.4
	北米	100.0	86.1	7.9	1.9	2.5	1.6
	アジア	100.0	55.8	23.5	6.2	7.5	6.9
	ヨーロッパ	100.0	84.7	9.5	2.3	1.5	2.1
製造業	全地域	100.0	63.0	19.3	5.4	6.4	5.8
	北米	100.0	86.5	7.3	2.1	2.7	1.5
	アジア	100.0	53.6	24.3	6.6	8.1	7.4
	ヨーロッパ	100.0	85.6	7.9	2.7	1.7	2.0
非製造業	全地域	100.0	80.3	14.6	1.6	1.2	2.3
	北米	100.0	84.3	11.2	0.7	1.5	2.2
	アジア	100.0	77.6	16.1	2.5	1.6	2.2
	ヨーロッパ	100.0	79.2	18.1	-	-	2.8